

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 平成27年4月1日から
(第 2 1 6 期) 平成28年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 1 4

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていない。ただし、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。
- 3 併せて、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月29日に提出したデータも出力・印刷し綴じ込んでいる。

目 次

	頁
第216期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第216期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,754,257	1,915,639	2,112,117	2,292,548	1,884,656
経常利益 (百万円)	75,620	147,453	159,613	168,169	188,809
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,060	101,678	108,451	95,828	111,936
包括利益 (百万円)	39,237	119,034	147,138	125,826	89,874
純資産額 (百万円)	855,100	946,511	1,029,492	1,087,262	1,115,172
総資産額 (百万円)	1,863,885	1,992,403	2,176,816	2,257,662	2,251,518
1株当たり純資産額 (円)	324.67	360.70	402.91	438.28	460.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.70	39.52	43.10	39.15	46.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	46.6	46.5	47.4	48.9
自己資本利益率 (%)	5.4	11.5	11.2	9.2	10.3
株価収益率 (倍)	22.0	13.0	12.2	19.3	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	149,818	217,197	240,993	223,225	354,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△101,810	△177,775	△235,636	△184,838	△236,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,454	△23,212	△9,195	△67,741	△75,418
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	122,083	144,283	150,918	128,333	170,102
従業員数 (人)	16,528	16,832	17,076	16,835	16,998

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,550,343	1,714,267	1,908,505	2,083,595	1,677,345
経常利益 (百万円)	59,943	114,569	130,260	140,048	164,052
当期純利益 (百万円)	35,700	78,556	90,047	103,863	93,566
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,590,715	2,577,919	2,517,551	2,446,778	2,396,778
純資産額 (百万円)	690,732	744,329	773,280	810,965	840,020
総資産額 (百万円)	1,543,598	1,646,574	1,763,621	1,827,125	1,810,657
1株当たり純資産額 (円)	267.24	289.42	307.93	332.33	351.46
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	10.00	11.00
うち1株当たり 中間配当額 (円)	(4.50)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.72	30.53	35.78	42.43	39.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	45.2	43.8	44.4	46.4
自己資本利益率 (%)	5.1	10.9	11.9	13.1	11.3
株価収益率 (倍)	28.4	16.8	14.6	17.8	13.4
配当性向 (%)	65.6	32.8	27.9	23.6	28.2
従業員数 (人)	7,774	7,926	8,002	7,979	7,973

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治18年10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
〃 26年7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
〃 27年1月	設立登記
昭和19～20年	関東瓦斯(株)以下19社を合併吸収
〃 〃	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
〃 34年8月	(株)ガスター設立
〃 35年2月	東京ガスエネルギー(株)設立
〃 36年8月	(株)関配設立
〃 37年9月	本社地区熱量変更実施 (3,600キロカロリーから5,000キロカロリーへ)
〃 41年5月	根岸工場設置
〃 43年4月	千葉ガス(株)子会社化
〃 44年11月	アラスカLNG(液化天然ガス)導入開始
〃 47年6月	天然ガスへの熱量変更作業開始 (5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
〃 47年12月	ブルネイLNG導入開始
〃 48年2月	袖ヶ浦工場設置
〃 48年10月	東京ガスケミカル(株)設立
〃 49年8月	東京ガス・エンジニアリング(株)設立
〃 51年1月	天然ガス環状幹線(袖ヶ浦～根岸間)稼働開始
〃 52年12月	東京湾海底幹線稼働開始
〃 58年2月	マレーシアLNG導入開始
〃 58年4月	ティージー・クレジットサービス(株)設立
〃 59年2月	新本社ビル落成、業務開始
〃 60年10月	会社創立100周年
〃 62年7月	(株)ティージー情報ネットワーク設立
〃 63年10月	天然ガスへの熱量変更作業完了 (5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
平成元年8月	オーストラリアLNG導入開始
〃 3年3月	東京エルエヌジータンカー(株)設立
〃 3年7月	地域事業本部制スタート
〃 3年9月	東京ガス都市開発(株)設立
〃 〃	東京ガス豊洲開発(株)設立
〃 6年1月	インドネシアLNG導入開始
〃 9年1月	カタールLNG導入開始
〃 10年1月	扇島工場設置 (10月稼働開始)
〃 11年6月	戦略本部制スタート
〃 11年11月	「2000～2004年度中期経営計画」策定
〃 14年2月	トーヨコエンジニアリング(株)子会社化
〃 14年5月	(株)ニジオ設立
〃 14年6月	コーポレートガバナンス改革を実施(執行役員制の導入、取締役会改革)
〃 14年7月	(株)エネルギーアドバンス設立
〃 〃	(株)ティージー・アイティーサービス設立
〃 〃	(株)関配リビングサービス設立
〃 14年10月	「フロンティア2007(2003～2007年度グループ中期経営計画)」策定
〃 〃	TOKYO GAS AUSTRARIA PTY LTD設立
〃 15年4月	Tokyo Gas International Holdings B.V. 設立
〃 15年8月	(株)扇島パワー設立
〃 16年4月	戦略ビジネスユニット制スタート
〃 16年11月	長野都市ガス(株)設立
〃 18年1月	「2006～2010年度グループ中期経営計画」策定
〃 18年2月	供給ガスの標準熱量を46.04655メガジュール/m ³ から45メガジュール/m ³ に変更
〃 18年4月	(株)関配及びトーヨコエンジニアリング(株)が合併し(株)キャプティに社名変更
〃 〃	(株)関配リビングサービス及びトーヨコリビング(株)が合併し(株)キャプティ・ライブリックに社名変更
〃 18年7月	当社長野支社の営業を長野都市ガス(株)に承継させる吸収分割を実施
〃 19年4月	(株)ティージー情報ネットワークが(株)ティージー・アイティーサービスを吸収合併
〃 21年1月	「2009～2013年度グループ中期経営計画」策定
〃 21年4月	長野都市ガス(株)が(株)長野ホームサービスを吸収合併
〃 21年4月	東京ガス・エンジニアリング(株)が東京ガスプラントテック(株)を吸収合併
〃 21年5月	当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を(株)ニジオに承継させる吸収分割を実施

- 〃 21年10月 当社甲府支社の事業を東京ガス山梨㈱に承継させる吸収分割を実施
- 〃 〃 東京ガスライフバル体制完成
- 〃 22年4月 東京ガス都市開発㈱及び㈱ティージー情報ネットワークがティージー・エンタープライズ㈱の事業の一部を承継する吸収分割を実施
- 〃 〃 ティージー・エンタープライズ㈱の事業を承継する吸収合併を実施
- 〃 22年10月 ティージー・クレジットサービス㈱が東京ガスリース㈱に社名変更
- 〃 23年4月 藤岡市・高崎市ガス企業団のガス事業の全部の事業譲受を実施
- 〃 23年11月 「チャレンジ2020ビジョン」策定
- 〃 24年4月 当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を㈱ニジオに承継させる吸収分割を実施
- 〃 25年4月 東京ガス豊洲開発㈱が東京ガス用地開発㈱に社名変更
- 〃 26年4月 ㈱キャプティ・ライブリックが東京ガスリビングライン㈱に社名変更
- 〃 27年4月 ㈱エネルギーアドバンス及び東京ガス・エンジニアリング㈱が合併し、東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱に社名変更
- 〃 28年4月 当社のリキッドガス事業などを統括する事業を東京ガスリキッドホールディングス㈱に承継させる新設分割を実施
- 〃 〃 ㈱ガスターの経営権がリンナイ㈱に移管
- 〃 〃 ㈱ティージー情報ネットワークが東京ガスi ネット㈱に社名変更
- 〃 28年5月 千葉ガス㈱および筑波学園ガス㈱の事業を承継する吸収合併ならびに美浦ガス㈱の事業の一部を承継する吸収分割を実施

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社67社、関連会社73社、計141社)が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[都市ガス事業]

当社(連結財務諸表提出会社)は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

また、当社は、千葉ガス㈱(連結子会社)等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っている。

長野都市ガス㈱(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

GAS MALAYSIA BERHAD(持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っている。

[器具及びガス工事業]

当社は、㈱キャプティ(連結子会社)及び東京ガスライフバル等を通じてガス機器を販売している。

㈱ガスター(連結子会社)は、当社等にガス機器を卸売している。

当社は、ガス工事を行っている。

㈱キャプティ(前出)は、当社が発注するガス配管工事を行っている。

[その他エネルギー事業]

当社は、附帯事業として、東京ガスエネルギー㈱(連結子会社)を通じてLPGを販売している。

㈱ニジオ(連結子会社)は、当社等からLNGを購入し当社等に電力の卸販売を行っている。

㈱扇島パワー(連結子会社)は、発電所の運営・管理を行っている。

当社は、附帯事業として、電力を販売している。

東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱(連結子会社)は、当社等からガスの供給を受け、エネルギーサービスを行っている。

東京ガスケミカル㈱(連結子会社)は、産業ガス等を販売している。

当社は、附帯事業として、LNGを販売している。

[不動産事業]

東京ガス都市開発㈱(連結子会社)は、不動産の賃貸・管理を行っている。

東京ガス用地開発㈱(連結子会社)は、不動産の開発及び賃貸・管理を行っている。

[その他の事業]

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD(連結子会社)は、オーストラリア国におけるガス田開発事業への出資を行っている。

Tokyo Gas America Ltd.(連結子会社)は、米国におけるシェールガス開発事業等への出資を行っている。

Tokyo Gas International Holdings B.V.(連結子会社)は海外事業への出資を行っている。

東京エルエヌジータンカー㈱(連結子会社)は、保有LNG運搬船により当社が購入するLNGの輸送等を行っている。

㈱ティージー情報ネットワーク(連結子会社)は、当社等にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

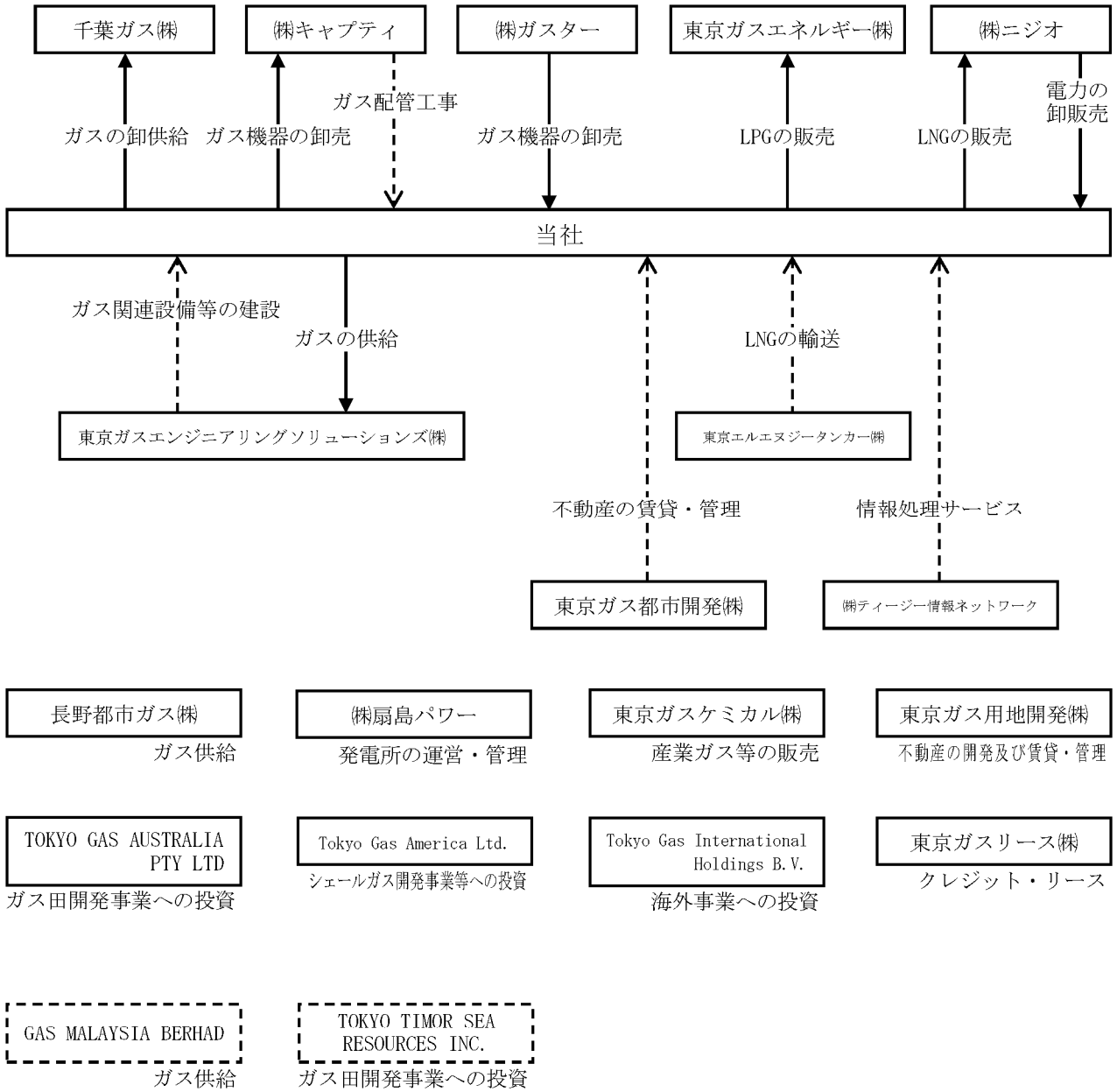
東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱(前出)は、当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

東京ガスリース㈱(連結子会社)は、東京ガスライフバル等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.(持分法適用関連会社)は、オーストラリア国東チモールシー沖合におけるガス田開発事業への出資を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



→ 製品の流れ □ 連結会社
 - - - → その他 □ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD (注2)	オースト ラリア国 西オースト ラリア州	1,514,337 千米ドル	その他 (海外投資)	100	役員の兼任等 出向5名
Tokyo Gas America Ltd. (注2)	米国 テキサス州	488,000 千米ドル	その他 (海外投資)	100	役員の兼任等 出向5名
東京ガス都市開発㈱	東京都 新宿区	11,894	不動産	100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向3名、転籍5名
東京ガスエンジニアリ ングソリューションズ ㈱	東京都 港区	10,000	その他エネルギー (エネルギー サービス) その他 (ガス関連設備等 建設)	100	当社からエネルギーサービス用としてガスを購入している。 当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。 役員の兼任等 出向5名、転籍2名
Tokyo Gas International Holdings B.V.	オランダ国 北ホラント 州	54,734 千ユーロ	その他 (海外投資)	100	役員の兼任等 出向4名
㈱扇島パワー	神奈川県 横浜市 鶴見区	5,350	その他エネルギー (発電所の管理・ 運営)	75	役員の兼任等 出向3名、転籍1名 債務の保証。
東京ガス用地開発㈱	東京都 港区	5,000	不動産	100	役員の兼任等 出向4名、転籍3名
長野都市ガス㈱	長野県 長野市	3,800	都市ガス	89.2	役員の兼任等 出向4名、転籍3名
㈱ガスター	神奈川県 大和市	2,450	器具及びガス工事	78.1	当社が購入するガス機器を製造・販売している。 役員の兼任等 出向5名、転籍4名
東京エルエヌジー タンカー㈱	東京都 港区	1,200	その他 (外航海運等)	100	当社が購入するLNGの輸送等を行っている。 役員の兼任等 出向3名、転籍2名
東京ガスエネルギー㈱	東京都 中央区	1,000	その他エネルギー (液化石油ガス 販売等)	66.6	当社からLPGを購入している。 役員の兼任等 出向3名、転籍2名
㈱キャプティ	東京都 品川区	1,000	器具及びガス工事	100	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 出向4名、転籍5名
東京ガスケミカル㈱	東京都 港区	1,000	その他エネルギー (産業ガス・ 化成品等販売)	100	役員の兼任等 出向6名、転籍7名
千葉ガス㈱	千葉県 佐倉市	480	都市ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向2名、転籍3名
東京ガスリース㈱	東京都 新宿区	450	その他 (クレジット及び リース)	100	役員の兼任等 出向5名、転籍1名
㈱ティージー情報 ネットワーク	東京都 港区	400	その他 (情報処理 サービス)	100	当社から情報処理サービス等を受託している。 役員の兼任等 出向2名、転籍4名
㈱ニジオ	東京都 港区	47	その他エネルギー (電力卸販売)	100	当社から発電用としてLNGを購入し、当社等に電 力の卸販売を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍1名
その他 50社 (注3)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

- 2 特定子会社に該当する。
- 3 その他50社の内、TG Barnett Resources LP、TGBI 1.LCCは特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
GAS MALAYSIA BERHAD	マレーシア国 セランゴール州	642,000 千RM	都市ガス	18.5	役員の兼任等 兼任1名
				18.5	
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	米国 デラウェア州	39,000 千米ドル	その他	33.3	役員の兼任等 兼任2名
その他 5社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

都市ガス(人)	器具及び ガス工事(人)	その他 エネルギー(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,975	3,738	1,327	168	3,895	895	16,998

- (注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という。）への当社グループ外からの受入出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,973	44.3	17.2	6,492,160

都市ガス(人)	器具及び ガス工事(人)	その他 エネルギー(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,404	511	157	—	6	895	7,973

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社への社外からの受入出向者を含み、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含む。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和を背景として、企業業績や雇用情勢が改善するなど景気回復の基調は概ね維持されたものの、税制改正や円安・原油安による影響、国内個人消費に停滞感がみられる等、先行き不透明な状況で推移した。

また、平成28年4月の電力小売全面自由化に向けた小売電気事業登録の開始、ガスシステム改革においては制度設計の検討が本格化するなど、エネルギーを取り巻く環境は大きな変革の時期を迎えている。その一方で、首都圏におけるエネルギー供給をめぐる動向は依然として流動的かつ不透明な状況となっている。

このような経済情勢及び経営環境の下、当社グループは「LNGバリューチェーンの高度化」に向け一丸となって取り組みを進めてきた。

こうした懸命な取り組みを行ってきたが、冬場が高気温であった影響でガス販売量が減少したことに加え、原油価格下落影響に伴う原料費調整による売上単価減があったため都市ガス売上高が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ407,892百万円減少し、1,884,656百万円となった（前期比17.8%減）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少した結果、営業費用は、前連結会計年度に比べ428,147百万円減少し、1,692,647百万円となった（前期比20.2%減）。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ20,255百万円増加し、192,008百万円となり（前期比11.8%増）、経常利益は188,809百万円（前期比12.3%増）となった。また、当連結会計年度は海外上流事業等の減損損失28,293百万円、投資有価証券評価損4,747百万円を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は111,936百万円となった（前期比16.8%増）。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

① 都市ガス

家庭用需要については、前連結会計年度に比べ3.4%減少した。

加えて、業務用需要も2.6%減少したため、工業用需要がほぼ前連結会計年度並み、他事業者向け供給が4.2%増加したが、ガス販売量合計では0.7%減少し、15,436百万m³となった。ガス販売量が前連結会計年度を下回ったことに加え、原料費調整による売上単価減等により、売上高は1,294,365百万円となり、前連結会計年度に比べ346,542百万円減少した（前期比21.1%減）。

営業費用については、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により381,411百万円減少し（前期比25.7%減）、セグメント利益は192,020百万円と前連結会計年度に比べ34,868百万円増加した。

② 器具及びガス工事

売上高は211,596百万円と前連結会計年度に比べ6,635百万円増加した（前期比3.2%増）。営業費用については8,780百万円増加し（前期比4.3%増）、セグメント利益は884百万円と前連結会計年度に比べ2,145百万円減少した。

③ その他エネルギー

売上高は347,014百万円と前連結会計年度に比べ61,243百万円減少した（前期比15.0%減）。営業費用については、60,052百万円減少し（前期比15.9%減）、セグメント利益は29,319百万円と前連結会計年度に比べ1,192百万円減少した。

④ 不動産

売上高は25,511百万円と前連結会計年度に比べ428百万円減少した（前期比1.6%減）。営業費用については、1,193百万円減少し（前期比5.5%減）、セグメント利益は5,148百万円と前連結会計年度に比べ765百万円増加した。

⑤ その他

売上高は204,162百万円と前連結会計年度に比べ22,079百万円減少した（前期比9.8%減）。営業費用については、14,395百万円減少し（前期比7.0%減）、セグメント利益は11,842百万円と前連結会計年度に比べ7,685百万円減少した。

(注) 1 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
都市ガス	1,640,907	65.5	1,294,365	62.1
器具及びガス工事	204,961	8.2	211,596	10.2
その他エネルギー	408,257	16.3	347,014	16.7
不動産	25,939	1.0	25,511	1.2
その他	226,241	9.0	204,162	9.8
合計	2,506,307	100.0	2,082,650	100.0
調整額	(213,759)	—	(197,993)	
連結	2,292,548	—	1,884,656	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上に対し、有形固定資産の取得等があったものの、減価償却費が計上されたこと等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41,769百万円増加し、当連結会計年度末には170,102百万円となった（前期末比32.5%増）。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において354,658百万円となった。

これは、税金等調整前当期純利益の計上（155,768百万円）に対し、法人税等の支払（54,170百万円）があったものの、減価償却費が計上（141,930百万円）されたこと及び売上債権が減少（47,350百万円）したこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて131,433百万円の収入の増加となる（前期比58.9%増）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において236,406百万円となった。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入（3,616百万円）等があったものの、製造・供給体制整備のための設備投資をはじめとする有形固定資産の取得による支出（195,060百万円）及び無形固定資産の取得による支出（26,131百万円）等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて51,568百万円の支出の増加となる（前期比27.9%増）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において75,418百万円となった。

これは、長期借入れによる収入（51,701百万円）があったものの、社債の償還による支出（43,800百万円）、自己株式の取得による支出（33,939百万円）及び配当金の支払（24,173百万円）があったこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて7,677百万円の支出の増加となる（前期比11.3%増）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も少なくない。

また、都市ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下は都市ガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ガス(千m ³)	15,460,524	15,375,597

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
家庭用	3,482,030	590,544	3,364,541	516,887
その他	12,058,488	1,050,362	12,071,811	777,477
計	15,540,518	1,640,907	15,436,352	1,294,365
期末需要家件数(千件)	11,263		11,398	

(注) 1 前連結会計年度において、東京電力㈱に対する販売実績は連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるが、守秘義務を負っているため、販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を記載していない。

② ガス料金(当社)

平成23年4月1日、藤岡市・高崎市ガス企業団のガス事業を譲り受け、企業団のガス料金表を「群馬南地区」として引き継ぎ、平成24年2月13日、群馬南地区の熱量変更に伴い、一般ガス供給約款の変更を行った。群馬南地区の変更後のガス料金表は、同一熱量でガス料金が等価となるように設定した。

平成24年3月8日、群馬南地区を除く料金地区で料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う供給約款の変更を行った。本改定において、熊谷地区を東京地区等に統合したため、料金地区は東京地区等、鴻巣中南部地区、群馬地区、群馬南地区の4地区となった。

平成24年10月1日、「地球温暖化対策のための税」導入に伴い、同年12月1日を実施日として全ての料金地区における一般ガス供給約款の変更を行った。

平成25年12月10日、群馬地区、群馬南地区を除く料金地区で料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う一般ガス供給約款の変更を行った。本改定において、鴻巣中南部地区を東京地区等に統合したため、現在の料金地区は東京地区等、群馬地区、群馬南地区の3地区となった。

平成26年4月1日、消費税増税に伴い、同年4月1日を実施日として全ての料金地区における一般ガス供給約款の変更を行った。同時に群馬地区、群馬南地区で料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う一般ガス供給約款の変更を行った。

平成27年12月10日、東京地区、群馬地区、群馬南地区で料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う一般ガス供給約款の変更を行った。

なお、一般ガス供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、大口需要家向け料金がある。

<一般ガス供給約款料金表（税込）と原料費調整制度における調整額>

1. 東京地区等

平成27年12月10日実施

[45MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	745.20	1,036.80	1,209.60	1,857.60	6,177.60	12,225.60
基準単位料金(1m ³ 当たり)	142.66	128.08	125.92	122.68	114.04	106.48

平成27年4月から平成28年3月までのガス料金については、原料費調整制度に基づき、以下のとおり単位料金の調整を行った。

料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)	料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)
平成27年4月	+9.97	10月	-23.19
5月	+6.38	11月	-22.14
6月	+0.43	(改訂前)12月	-20.91
7月	-7.35	(改訂後)12月	+1.13
8月	-14.35	平成28年1月	+1.57
9月	-21.18	2月	+0.87
		3月	-0.88

2. 群馬地区

平成27年12月10日実施

[43.14MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用量26m ³ まで	同 26m ³ 超522m ³ まで	同 522m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	745.20	1,272.54	7,473.90
基準単位料金(1m ³ 当たり)	123.44	103.16	91.28

平成27年4月から平成28年3月までのガス料金については、原料費調整制度に基づき、以下のとおり単位料金の調整を行った。

料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)	料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)
平成27年4月	+4.35	10月	-6.98
5月	+3.03	11月	-6.65
6月	+1.06	(改訂前)12月	-6.24
7月	-1.56	(改訂後)12月	+0.40
8月	-3.94	平成28年1月	+0.56
9月	-6.33	2月	+0.32
		3月	-0.41

3. 群馬南地区

平成27年12月10日実施

[43.14MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用量23m ³ まで	同 23m ³ 超233m ³ まで	同 233m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	745.20	907.20	2,527.20
基準単位料金(1m ³ 当たり)	114.99	108.06	101.13

平成27年4月から平成28年3月までのガス料金については、原料費調整制度に基づき、以下のとおり単位料金の調整を行った。

料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)	料金適用月	単位料金調整額(円/m ³)
平成27年4月	+4.35	10月	-6.98
5月	+3.03	11月	-6.65
6月	+1.06	(改訂前)12月	-9.53
7月	-1.56	(改訂後)12月	+0.40
8月	-3.94	平成28年1月	+0.56
9月	-6.33	2月	+0.32
		3月	-0.41

- (注) 1 ガス料金は、ガスメーター1個についての基本料金と従量料金(単位料金×ガスご使用量)の合計で算定される。なお、お客さまのガスご使用量に応じて自動的に料金表のA表からF表(群馬地区及び群馬南地区の場合はA表からC表)を適用する。
- 2 ガス料金が支払期限日(支払義務発生日の翌日から30日)を経過した後に支払われる場合は、支払期限日の翌日から支払日までの日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。
- 3 「税込」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額を含む金額をいう。なお、平成26年4月以降の料金表は消費税率8%で算定されている。
- 4 原料費調整制度は、為替レートや原油価格等の変化による原料価格の変動を迅速にガス料金に反映させるため、LNG・LPGの価格変動に応じ単位料金を調整する制度である。

3【対処すべき課題】

当社グループは、東日本大震災から約半年が経過した平成23年11月にチャレンジ2020ビジョンを策定し、当社グループが将来に向かって成長・発展する絵姿と、そこに至る道筋を明らかにした。その中で、当社グループは今後ともお客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献していくとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図っていくこととしている。

チャレンジ2020ビジョンを、ホップ（2012～2014年度）、ステップ（2015～2017年度）、ジャンプ（2018～2020年度）に区切ると、ホップ期間の3年間は原料調達、インフラ整備、エネルギーソリューションの各分野においてさまざまな取り組みを精力的に進め、順調にその第一歩を踏み出すことができた。

2015～2017年度のステップ期間では、チャレンジ2020ビジョンの実現に向け「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」を主要施策に掲げ、グループの総力を結集しこれらの課題に大胆かつスピーディーにチャレンジしていく。

<総合エネルギー事業の進化>

原料調達分野において、調達先・契約内容・LNGネットワークの多様化のさらなる推進、LNGの共同調達・融通・販売における国内外のプレーヤーとの柔軟な連携、米国天然ガス市場価格を指標としたシェールガス由来のLNG調達などの取り組みを通じて、柔軟性の確保・原料価格の低減を図る。

製造・供給分野においては、導管網の多重化による供給安定性の一層の強化に向けて、茨城幹線の建設工事に着手するとともに、日立基地2号LNGタンク、袖ヶ浦LNGタンクの建設に向けて詳細設計を進める。また、経年ガス管対策の加速、地震時にガス管の健全性の確認から供給再開までを遠隔で行う新システムの導入などにより、安全かつ安定的な供給体制を構築する。

エネルギーソリューション分野においては、電力小売全面自由化初年度として、低圧分野における“新電力No. 1”を目指し、電力小売事業の立ち上げに確かな道筋をつけるとともに、より一層競争力ある電源ポートフォリオの構築を目指す。また、住宅・設備、情報・通信等様々な業界の皆さまとのパートナーシップを通じた付加価値の創造、ガスと電気を組み合わせた最適なエネルギーソリューションをご提案するとともに、エネファームやコージェネレーションといった分散型電源を活用したスマート化の推進を図っていく。

なお、ガスの小売全面自由化に向けては、円滑な対応が図れるよう、新制度に対応した準備を進める。

<グローバル展開の加速>

北米などのガス田権益の取得や、中小規模LNGプロジェクトへの参画など上流事業における参入形態の多様化を図り、さらなる拡大を目指す。また、東南アジアや北米地域において、当社グループの総合エネルギー事業に関わる技術・ノウハウと、これまで体制整備・人員増強を図ってきた海外拠点のネットワークや情報網を活かし、エネルギーインフラ構築やエネルギーソリューションに貢献するとともに、現地エネルギー会社とのアライアンスなどを通じて、現地におけるバリューチェーン展開にも取り組んでいく。

<新たなグループフォーメーションの構築>

グループ内に分散する人材、技術・ノウハウといった経営資源を集約し事業の育成・強化を図るとともに、新たな事業分野においては、アライアンスにより外部から取得するなど、規模・範囲の拡大を行う。

都市ガス事業、電力事業に加え、今後成長・育成する事業として、エンジニアリングソリューション事業、リキッドガス事業、暮らしサービス事業、不動産事業等の成長戦略を策定・実行するとともに、実行を後押しする、グループ経営・体制の整備・強化に一定の目処をつける。

以上のような施策を推進するうえでその根幹となるのが保安である。お客さまの安心・安全を確かなものとし、社会からより一層の信頼をいただけるよう、今後も保安の強化にまい進していく。

なお、当社は、平成28年4月28日の取締役会において、「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づき、平成28年度における自己株取得枠を410億円又は100百万株とし、その取得期間を平成28年5月2日から平成29年3月31日までとする旨の決議を行った。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めていく。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事故・災害等

① 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。当社は5カ国11プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行う等、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めている。

② 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策、二次災害を防止するための緊急対策等を実施している。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施する等、災害の影響を最小限に止める対策を実施している。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、LNG基地等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性がある。

③ 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施する等事故・供給支障の防止に取り組んでいる。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性がある。

④ 不測の大規模停電

当社のLNG基地は信頼性の高い受電系統を配しており、LNG基地への電力供給が停止する可能性は低いと考えられる。また、関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施している。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれるとともに、自家用発電設備で製造設備を稼働することが可能なため、停電時にも一定量のガス送達が可能となっている。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性がある。

なお、当社のLNG基地は仮に1つのLNG基地が停止しても、他のLNG基地からバックアップが可能であり、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっている。

⑤ 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進等の安全強化策を実施している。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めている。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性がある。

⑥ 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性がある。

(2) 市場リスク

① 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性がある。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性がある。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的である。

(3) 事業遂行に伴うリスク

① 既存事業に関するリスク

イ 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じ、スポットLNGを調達する場合、スポット市況により、収支に影響を及ぼす可能性がある。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁される。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となる。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性がある。

ロ 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・電気事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、影響を受ける可能性がある。

ハ 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の過半が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ニ 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいるが、他エネルギー企業との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ホ 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性がある。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性がある。

ヘ コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

ト 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めているが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

② 海外事業展開に伴うリスク

チャレンジ2020ビジョンで掲げた海外事業の拡大に向けてグローバル展開を加速するが、特にLNG権益やガス田の取得等の上流事業に関しては、原油・ガス価格及び外国為替相場の変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。また、海外拠点機能を拡大するが、各国固有の法規制や商習慣への対応などにより、拠点の運営の停滞や費用負担の増加、新規事業開拓の遅延が発生する可能性がある。

③ 新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓していくが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更等の環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性がある。

④ 投資未回収

チャレンジ2020ビジョンで掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投資が継続する。当社は設備投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議する等、総合的な経営判断の下に投資を決定している。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

① 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備する等、個人情報の流出防止に取り組んでいる。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス・電気料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施等システムの安定稼働に必要な対策を実施している。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備等の安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっている。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

① コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況等を内部監査により確認する等コンプライアンスの推進に取り組んでいる。しかし、法令・定款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性がある。

③ 不十分なCS・お客さま対応

CS(お客さま満足)の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めているが、不適切なお客さま対応等が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略の一つとして位置付け、基盤技術部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- ・省エネ性・環境調和性等低炭素社会の実現に貢献する天然ガス利用の高度化
- ・新しい事業機会の創出
- ・天然ガス事業基盤の拡充（効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等）

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は9,809百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業であるガス事業を中心に行われており、8,795百万円である。

(1) 環境技術と天然ガス利用の高度化

- ① 当社は、三菱重工業㈱、三浦工業㈱、㈱神戸製鋼所と共同で、ガスエンジンの廃温水を蒸気として高効率に回収するコージェネレーションシステムを開発した。より多くの蒸気を回収するために、従来よりも廃温水の温度を高く設定した「高温化仕様ガスエンジン」（三菱重工業製）と、廃温水を効率よく低圧蒸気に変換する「廃温水熱利用蒸気発生装置」（三浦工業製）、及び変換された低圧蒸気を工場の生産工程で利用可能な圧力まで昇圧する「スクリュ式小型蒸気圧縮機」（神戸製鋼所製）を組み合わせるとともに、高温化仕様ガスエンジンの改良やシステムとして効率よく稼働するための制御開発等を行った。本システムは、排ガスボイラのみから蒸気を回収する場合と比べ、蒸気回収効率が18.4%から28.4%に約10%向上し、電力と蒸気を合わせた総合効率で約71%を達成した。さらに、蒸気の使用量が減る期間には通常ガスエンジンコージェネ単体の稼働に切り替えることを可能にするなど、ユーザーの使用状況に応じ設定を変更できるよう利便性にも配慮した。
- ② 当社は、大阪ガス㈱、東邦ガス㈱、アイシン精機㈱、パナソニック㈱、ヤンマーエネルギーシステム㈱と共同で、節電と省エネ性を両立するガス冷暖房システムである超高効率ガスエンジンヒートポンプ「GHP XAIR（エグゼア）」の次世代機として、年間運転効率をさらに向上させた「GHP XAIR II」を開発した。ガスエンジンの低回転数化等を行うことで、低負荷運転時の効率を平均約40%向上させた。また、熱交換性能及びファンの送風効率を向上させた。本製品は、従来機と同じ冷房能力のもの（45～85kW（16～30馬力））と比べ、年間運転効率が平均約25%向上し、一次エネルギー消費量を年間約20%削減する。
- ③ 当社は、パーパス㈱と共同で、建物内の機械室に設置可能な業務用給湯システム「機械室設置型タフジェットマルチ」を開発した。本システムは、複数台あるタフジェットの排気筒を一本化した排気集合部を新たに開発し、一本にまとめて屋外に排気できるようにした。従来のタフジェットマルチでは設置が難しかった機械室への設置が可能になり、機械室に設置された油焼き温水ボイラ等の取替え需要に対応できるようになる。
- ④ 当社は、㈱サムソン、大阪ガス㈱、東邦ガス㈱と共同で、燃焼三位置制御方式を採用することでボイラ運転効率の大幅な向上を実現した「ガス焼き簡易貫流蒸気ボイラEB-120N（換算蒸発量120kg/h）」を開発した。本製品では、出力を100%、50%、0%の3段階で制御する燃焼三位置制御方式を採用することで、ON/OFFの頻度を低減し、従来機に比べてボイラ運転効率が5.5%向上した。また、お客さまの蒸気の使用状況に応じて3段階の出力で蒸気量を調整できるため、蒸気の質（乾き度や蒸気圧）が安定した。50%出力時には100%出力時に比べて送風機のモータの回転数を減少させることができるため、静音性も向上した。
- ⑤ 当社は、昭和鉄工㈱、大阪ガス㈱、東邦ガス㈱、西部ガス㈱と共同で、比例制御バーナーを実装することで運転効率の大幅な向上を実現した「小型温水ヒーターNEOSシリーズ、SVシリーズ（定格出力186kW、233kW、291kW、349kW）」を開発した。本製品は、温水の使用状況にあわせて燃焼量を細かく制御することで省エネルギーを実現した比例制御バーナーを実装しており、従来製品に比べて運転効率が約7%向上した。
- ⑥ 当社は、㈱日本サーモエナー、大阪ガス㈱、東邦ガス㈱と共同で、最低出力の低減や燃焼四位置制御方式を採用すること等でボイラの総合運転効率向上を実現した「高効率簡易貫流ボイラ」を開発した。本製品は、最低出力を従来機で採用していた定格の50%から25%まで低減し、出力を100%、50%、25%、0%の4段階で制御する燃焼四位置制御方式を採用することで、低負荷運転時のボイラの運転効率を向上した。簡易貫流ボイラとして燃焼四位置制御方式を採用したのは、日本で初めてとなる。また、マルチパスフロー缶体の開発と低空気比燃焼を実現することで、定格運転時のボイラの運転効率を向上するとともに、送風機の消費電力低減と静音性の向上を実現した。低負荷時と定格時の運転効率向上の結果、従来機と比べ、ボイラの総合運転効率を約3～6%向上した。
- ⑦ 当社は、中部電力㈱、直本工業㈱と共同で、工場の生産ラインにおいて加熱や乾燥等に用いられる、電気とガス双方の特長を活かした「ハイブリッド式過熱水蒸気発生器」を開発した。本開発品は、電気の優れた温度制御性とガス燃焼の高効率な加熱の特長を活かしたハイブリッド方式とすることで、従来は困難であった消費電力の抑制と精密な温度制御の両立を実現した。一次エネルギー消費量が電気式の過熱水蒸気発生器に比べて約35%低減できる。

- ⑧ 当社は、(株)サムソン、大阪ガス(株)、東邦ガス(株)と共同で、エアヒータと燃焼比例制御システムの採用等により運転効率が大幅に向上した高性能ガス焚き簡易貫流熱媒ボイラ『ねつばいくん』を開発した。本製品は、高温の排ガスを利用して燃焼用空気を加熱するエアヒータを採用することで、従来機（SN-20GN）よりも10%高い定格効率90%を達成した。出力100%から25%の間の使用負荷に応じて燃焼量を自動で制御する燃焼比例制御システムを採用することで、エアヒータによる効果と併せて、出力50%時の運転効率を22%向上した。
- ⑨ 当社は、平成28年4月に販売開始予定の、ガスヒートポンプと電気モータヒートポンプを同一冷媒系統に組み合わせた新しいコンセプトの業務用空調システム「スマートマルチ」を、遠隔で最適運転制御するサービス「ENESINFO（エネシンフォ）」を開発した。本サービスでは、「スマートマルチ」のエネルギー使用量や運転データ等の情報を収集するとともに、時々刻々と変化するエネルギー需給状況やエネルギー価格を監視し、それらのデータをもとに遠隔で最適制御する。本サービスを活用して「スマートマルチ」を運転することで、同規模の電気モータヒートポンプと比較して、ランニングコストを約20%低減した。
- ⑩ 当社は、パナソニック(株)と共同で、マンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」の新製品を開発した。戸建住宅に比べ設置条件に制約があるマンション向けに、燃料電池ユニットの現行の標準排気タイプ（パイプシャフト扉内正面排気）だけでなく、排気筒を延長することで、従来設置することが難しかった排気が滞留し易いような奥まった場所にも設置が可能となることを目指し、新たに排気延長タイプをラインナップに加えた。また、本製品の貯湯ユニットとバックアップ熱源機のユニット間の許容配管距離を、従来の10mから15mに延長したことにより、住戸の両端にユニットを離して設置するようなユニット間の距離が長い設置も可能となった。さらに、停電時に電気を使いたいというニーズに対応しやすくするため、マンション向け現行品ではオプション品としていた停電時発電継続機能を燃料電池ユニットに内蔵した機種をラインナップに追加した。
- ⑪ 当社は、大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)と共同で、小型ガスコージェネレーションシステム「ジェネライト」の新製品を開発した。本製品は、設置場所などの制約がある屋内にも設置できるコージェネとして、機器のコンパクト化、分割化、放熱処理の水冷化対応など改善を図った。また、燃焼方式の変更により、小型コージェネとしてはトップクラスの総合効率88%を実現した。

(2) 天然ガス事業基盤の拡充

- ① 当社と大阪ガス(株)は、世界初の、電池で駆動する壁掛けタイプの家庭用ガス警報器を、警報器メーカー（当社は矢崎エナジーシステム(株)と富士電機(株)、大阪ガス(株)は富士電機(株)と新コスモス電機(株)）と協力して開発した。半導体製造プロセスなどに使用されるMEMS技術を用いて小型化（現行機の約100分の1～500分の1）することで、超省電力（現行機の約数千分の1）を実現した。さらに、NEDO主催の事業に参画し、信頼性向上のための改良を重ねた結果、ガス警報器では世界初となる電池駆動を可能にした。
- ② 当社と東京電力(株)は、平成28年1月から、東京電力のスマートメーターおよびスマートメーターシステムを活用した当社の検針業務の自動化に関する共同実証試験を開始した。具体的には、東京都小平市の約500戸の住宅において、東京電力がすでにお客さま宅に設置しているスマートメーターと、当社が新たに設置した試験用のガスメーターを無線通信で接続したうえで、東京電力のスマートメーターシステムを活用し、当社が試験用ガスメーターの検針データを取得する通信試験を実施する。本実証では、当社が通信成功率や通信所要時間等の確認を行うことで、検針業務の自動化に必要な装置やシステム全体の性能・有効性を検証し、東京電力はスマートメーターおよびスマートメーターシステムを活用した新たな事業展開に向けて、技術・運用面での課題抽出を行う予定である。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事事業に係る研究開発費は946百万円、その他エネルギー事業に係る研究開発費は7百万円、その他の事業に係る研究開発費は59百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループは、都市ガス、器具及びガス工事、その他エネルギー、不動産並びにその他の5つの事業を行っている。

都市ガス売上高の減少等により、連結売上高は減少した。

一方、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により、営業利益は増益となった。

上記により、前連結会計年度に比べ経常利益も増益となり、また当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べ固定資産売却益の計上がなかったことで特別利益が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となった。

② ガス販売量

当連結会計年度の家庭用需要及び業務用需要は、前連結会計年度と比較して冬場が高気温であった影響で給湯及び暖房需要が減少したこと等により、家庭用需要は、前連結会計年度比3.4%減の3,365百万m³となり、業務用需要は、同2.6%減の2,678百万m³となった。工業用需要は、既存のお客さまの需要増はあったものの、発電向け需要が減少したこと等により、同0.0%減の7,233百万m³となった。また、他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の需要増により、同4.2%増の2,161百万m³となった。これらの結果、当連結会計年度のガス販売量は前連結会計年度と比べ0.7%減少し15,436百万m³となった。

③ 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比17.8%減の1,884,656百万円となった。ガス販売量が前連結会計年度を下回ったことに加え、原油価格下落影響に伴う原料費調整による売上単価減により都市ガス売上高が前連結会計年度比21.1%減少し、さらに電力販売の減少等によりその他エネルギー売上高も15.0%減少した。

④ 営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度比20.2%減の1,692,647百万円となった。

原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少した等により、売上原価は前連結会計年度比25.7%減の1,239,020百万円となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたが、供給販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比0.2%増の453,627百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比11.8%増の192,008百万円となった。

⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外損益純額は、前連結会計年度の△3,584百万円から、△3,199百万円となった。

営業外収益の合計は、前連結会計年度の17,542百万円から、15,570百万円となった。これは、受取配当金が前連結会計年度比2,013百万円減の1,878百万円となったことが主な要因である。

営業外費用の合計は、前連結会計年度の21,126百万円から、18,769百万円となった。これは、支払利息が前連結会計年度比501百万円減の12,158百万円となったことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度比12.3%増の188,809百万円となった。

⑥ 特別損益

特別損益純額は、前連結会計年度の△20,918百万円から、△33,040百万円となった。

特別利益は、前連結会計年度は11,197百万円であったが、当連結会計年度の計上はなかった。これは、前連結会計年度に6,134百万円であった固定資産売却益及び5,062百万円であった投資有価証券売却益の計上がなかったことが要因である。

特別損失の合計は、前連結会計年度の32,115百万円から、33,040百万円となった。これは、前連結会計年度に30,987百万円であった海外上流事業等における減損損失の計上が28,293百万円となったものの、前連結会計年度に622百万円であった投資有価証券評価損の計上が4,747百万円となったことが主な要因である。

⑦ 税金等調整前当期純利益、法人税等(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)並びに親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益の減少及び特別損失の増加があったものの、経常利益の増加により、前連結会計年度比5.8%増の155,768百万円となった。法人税等は、同15.4%減の42,791百万円となった。

以上の結果から、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.8%増の111,936百万円となった。

売上高に対する当期純利益率は、前連結会計年度の4.2%から1.7ポイント増加し、5.9%となった。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の39円15銭から、46円68銭となった。

⑧ セグメント情報

イ 都市ガス

都市ガス売上高は、ガス販売量が前連結会計年度を下回ったことに加え、原油価格下落影響に伴う原料費調整による売上単価減等により、前連結会計年度から346,542百万円(21.1%)減の1,294,365百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の65.5%から62.1%となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により、営業費用は前連結会計年度から381,411百万円(25.7%)減少し、1,102,344百万円となった。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ34,868百万円(22.2%)増加し、192,020百万円となった。

ロ 器具及びガス工事

器具及びガス工事売上高は、前連結会計年度から6,635百万円(3.2%)増加し、211,596百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の8.2%から10.2%となった。営業費用は前連結会計年度から8,780百万円(4.3%)増加し、210,712百万円となり、セグメント利益は、同2,145百万円(70.8%)減少し、884百万円となった。

ハ その他エネルギー

エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス及びLNG販売の売上で構成されるその他エネルギー売上高は、電力販売売上の減少等により、前連結会計年度から61,243百万円(15.0%)減少し、347,014百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の16.3%から16.7%となった。営業費用は前連結会計年度から60,052百万円(15.9%)減少し、317,694百万円となり、セグメント利益は、同1,192百万円(3.9%)減少し、29,319百万円となった。

ニ 不動産

不動産売上高は、前連結会計年度から428百万円(1.6%)減少し、25,511百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の1.0%から1.2%となった。営業費用は前連結会計年度から1,193百万円(5.5%)減少し、20,363百万円となり、セグメント利益は、同765百万円(17.5%)増加し、5,148百万円となった。

ホ その他

建設、情報処理サービス、船舶、クレジット・リース及び海外等の売上で構成されるその他売上高は、前連結会計年度から22,079百万円(9.8%)減少し、204,162百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の9.0%から9.8%となった。営業費用は前連結会計年度から14,395百万円(7.0%)減少し、192,319百万円となり、セグメント利益は、同7,685百万円(39.4%)減少し、11,842百万円となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当連結会計年度の平均気温(※)は上期で21.4℃、下期で11.8℃(通期で16.6℃)だったが、翌連結会計年度の平均気温は通期で15.8℃を想定している。

(※)平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したもの。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が翌連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約700百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,700百万円減

翌連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、当連結会計年度が120.17円/ドル、48.70ドル/バレルであったのに対し、それぞれ115.00円/ドル、37.50ドル/バレル（上期35ドル/バレル、下期40ドル/バレル）を想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	354,658	△236,406	△75,418
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	223,225	△184,838	△67,741

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から131,433百万円増加し354,658百万円となった。仕入債務の増減額が△22,993百万円と前連結会計年度に比べ15,688百万円減少したことに加え、保安対策引当金の増減額が△4,242百万円と前連結会計年度に比べ7,237百万円減少したものの、売上債権の増減額が47,350百万円と前連結会計年度に比べ44,995百万円増加したことに加え、たな卸資産の増減額が28,117百万円と前連結会計年度に比べ40,125百万円増加したことがキャッシュ・フローの増加の主な要因となっている。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△184,838百万円から△236,406百万円となった。有形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度の△180,097百万円から△195,060百万円となった。また、長期前払費用の取得による支出は、前連結会計年度の△3,276百万円から△10,683百万円となった。さらに、長期貸付けによる支出は、前連結会計年度の△2,954百万円から△9,776百万円となった。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△67,741百万円から△75,418百万円となった。社債の償還による支出は、前連結会計年度の△20,000百万円から△43,800百万円となった。一方、長期借入れによる収入は、前連結会計年度の29,359百万円から51,701百万円となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末から41,769百万円増加し、170,102百万円となった。

② 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から6,144百万円(0.3%)減少し、2,251,518百万円となった。総資産利益率(ROA)は、前連結会計年度の4.3%から5.0%に上昇した。

③ 固定資産

有形固定資産は、古河～真岡幹線をはじめとするガス供給設備建設が進んだこと等により、前連結会計年度末から47,089百万円(3.7%)増加し、1,312,068百万円となった。製造設備は既存設備の減価償却が進んだものの、日立LNG基地の新設等があったことにより、前連結会計年度末から67,082百万円増加し、241,842百万円となった。供給設備は既存設備の減価償却が進んだものの、茨城～栃木幹線等の導管網の増強があったことにより、前連結会計年度末から71,653百万円増加し、550,713百万円となった。その他の設備は既存資産の減価償却が進んだものの、(株)扇島パワーの発電設備の増強等があったことにより、前連結会計年度末から25,526百万円増加し351,950百万円となった。建設仮勘定は、ガス供給設備等の建設が進んだものの、日立LNG基地や茨城～栃木幹線

の事業供用に伴う製造設備や供給設備への振替があったこと等により、前連結会計年度末から116,136百万円減少し、107,685百万円となった。

無形固定資産は、海外上流事業における減損損失の計上があったものの、ソフトウェア投資があったこと等により、前連結会計年度末から1,748百万円(1.3%)増加し、137,189百万円となった。

また、投資その他の資産は、海外上流事業における減損損失の計上による繰延税金資産の増加等に伴い前連結会計年度末から2,967百万円(1.1%)増加し、278,447百万円となった。

④ 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から57,949百万円(10.0%)減少し、523,812百万円となった。受取手形及び売掛金は前連結会計年度末と比べ48,982百万円減少し、201,344百万円となった。一方、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ83,769百万円増加し、170,262百万円となった。

⑤ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から15,250百万円(1.9%)増加し、799,443百万円となった。長期借入金は前連結会計年度末から24,179百万円増加し、363,393百万円となった。一方、社債は前連結会計年度末から27,700百万円減少し、284,997百万円となった。

⑥ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から49,303百万円(12.8%)減少し、336,903百万円となった。支払手形及び買掛金は前連結会計年度末から26,596百万円減少し、82,352百万円となった。また、未払法人税等は前連結会計年度末から14,726百万円減少し、28,914百万円となった。流動比率は、前連結会計年度末の150.6%から155.5%となった。

⑦ 有利子負債

社債の償還等に伴い、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ14,970百万円(2.0%)減少し、715,769百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の32.4%から31.8%に下落した。

⑧ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27,910百万円(2.6%)増加し、1,115,172百万円となった。これは、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金残高の減少等によるその他の包括利益累計額の減少22,907百万円があったものの、自己株式の市場買付33,833百万円、剰余金の配当24,151百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上(111,936百万円)等により株主資本が53,663百万円増加したこと等によるものである。自己資本比率は前連結会計年度末の47.4%から48.9%に上昇し、自己資本当期純利益率(ROE)は、前連結会計年度末の9.2%から10.3%に上昇した。

(4) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

① 投資・資本効率性

投資に伴うリスク及び採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上及び株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

② 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

③ 株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = (n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額}) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、当連結会計年度は都市ガス事業を中心に全体で232,033百万円(5,507百万円セグメント間取引消去後)の設備投資を実施した。

都市ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため、設備の拡充を図っており、178,425百万円の設備投資を実施した。当社グループの供給設備においては、本支管は761kmの期中増加により総延長が62,505kmとなった。

器具及びガス工事業においては923百万円、その他エネルギー事業においては26,307百万円、不動産事業においては6,788百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては25,095百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資に係る金額を含めている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。(平成28年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
扇島LNG基地 (横浜市鶴見区)	都市ガス	製造設備	58,955 (312)	3,159	17,833	—	30,587	110,535	94
根岸LNG基地 (横浜市磯子区)	都市ガス	製造設備	23,957 (510)	3,287	16,932	—	9,229	53,408	146
袖ヶ浦LNG基地 (千葉県袖ヶ浦市)	都市ガス	製造設備	3,695 (663)	1,589	9,365	—	8,905	23,555	196
日立LNG基地 (茨城県日立市)	都市ガス	製造設備	3,781 (104)	5,222	42,311	—	20,129	71,445	51
神奈川導管ネット ワークセンター他 (横浜市西区他)	都市ガス	供給設備	28,082 (776)	9,307	14,004	459,960	60,052	571,409	2,401
I T本部(幕張ビル) (千葉市美浜区)	都市ガス	業務設備	2,607 (10)	3,634	481	—	6,263	12,987	—

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
東京ガス都市開発㈱・新 宿パークタワー (東京都新宿区)	不動産	その他の 設備	504 (25)	64,985 (注)3	124	—	958	66,572	162
㈱扇島パワー・扇島パワ ーステーション (横浜市鶴見区)	その他 エネルギー	その他の 設備	—	8,391	40,713	—	3,649	52,754	21
東京エルエヌジータン カー㈱・LNG船8隻他 (——)	その他	その他の 設備	—	—	—	—	20,536	20,536	—
東京ガス都市開発㈱・東 京ガスビルディング (東京都港区)	不動産	その他の 設備	—	10,643 (注)4	42	—	94	10,779	—

(3) 在外子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額 (百万米ドル)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD (オーストラリア国西オ ーストラリア州)	その他	ガス生産 井、海底パ イプライン 他	1 (4)	1	222	—	—	225	—
TG Barnett Resources LP (米国テキサス州)	その他	掘削権、ガ ス生産井、 生産関連設 備他	—	—	—	—	134	134	—
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD (オーストラリア国クイ ーンズランド州)	その他	ガス生産 井、液化プ ラント他	—	—	122	—	5	128	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千㎡のうち77千㎡を当社グループ外へ貸与している。

4 東京瓦斯(株)本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	単位	投資予定総額	平成27年度までの既支払額	平成28年度の支払予定額	平成29年度以降の支払予定額	着手年月	完工予定年月	完成後の増加能力等
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	製造設備	百万円	—	—	24,743	—	—	—	LNG基地設備他
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	本支管	百万円	—	—	75,419	—	—	—	平成28年度1,115Km
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	供給管	百万円	—	—	13,481	—	—	—	平成28年度79千本
東京瓦斯(株)	東京都港区他	都市ガス	業務設備	百万円	—	—	49,978	—	—	—	技術開発・情報化関連設備他
東京瓦斯(株)	—	その他エネルギー	附帯事業設備	百万円	—	—	2,043	—	—	—	地点熱供給設備更新他
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	その他	百万円	—	—	11,335	—	—	—	ガスメーター・保安対策設備他
東京エルエヌジータンカー(株)	—	その他	LNG運搬船	百万円	20,600	3,407	8,802	8,391	平成26年2月	平成29年4月以降	165,000m ³ 級LNG船3隻
TOKYO GAS GORGON PTY LTD(注)	オーストラリア国西オーストラリア州	その他	ガス生産井、海底パイプライン、LNG液化設備ほか	百万米ドル	866	648	96	121	平成21年12月	平成29年3月	—
TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD	オーストラリア国西オーストラリア州	その他	ガス生産井、CPF、FPSOほか	百万米ドル	382	272	56	54	平成24年1月	平成29年7～9月	—

上記設備の所要資金については、当社グループの自己資金等によりまかなう予定である。

(注) 平成28年3月に一部を取得したが、TOKYO GAS GORGON PTY LTDの決算日が12月31日であるため、設備の新設の計画として記載している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,396,778,295	2,396,778,295	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,396,778,295	2,396,778,295	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 1	△93,478,000	2,590,715,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注) 2	△12,796,000	2,577,919,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注) 3	△60,368,000	2,517,551,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 4	△70,773,000	2,446,778,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 5	△50,000,000	2,396,778,295	—	141,844,398	—	2,065,550

(注) 1 平成23年7月29日の取締役会決議に基づき、同年8月12日に実施した自己株式の消却による減少である。

2 平成24年5月21日の取締役会決議に基づき、同年6月6日に実施した自己株式の消却による減少である。

3 平成25年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月12日に実施した自己株式の消却による減少である。

4 平成26年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月15日に実施した自己株式の消却による減少である。

5 平成27年7月30日の取締役会決議に基づき、同年8月17日に実施した自己株式の消却による減少である。

6 当事業年度末日後、平成28年5月31日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	203	52	756	660	65	88,635	90,374	—
所有株式数(単元)	129	918,913	42,576	166,338	817,379	400	439,583	2,385,318	11,460,295
所有株式数の割合(%)	0.01	38.52	1.78	6.97	34.27	0.02	18.43	100.00	—

(注) 1 自己株式6,700,416株は、「個人その他」に6,700単元及び「単元未満株式の状況」に416株含めて記載している。また、自己株式6,700,416株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	156,480	6.53
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100,710	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	99,319	4.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	43,885	1.83
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	41,856	1.75
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	37,361	1.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	29,586	1.23
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	28,816	1.20
計	—	693,977	28.95

(注) 平成28年2月19日付で公衆縦覧に供されている変更報告書において、同年2月15日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他10名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載があるが、当社として平成28年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 33,574,000	1.40
BlackRock Advisers, LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1,209	株式 32,202,936	1.34
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	株式 3,818,753	0.16
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクエア ドライブ 1	株式 5,929,841	0.25
BlackRock (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルク大公国 L-1,855 J.Fケネディ通り 35A	株式 12,693,327	0.53
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 6,173,175	0.26
BlackRock Asset Management Canada Limited	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ ストリート 161、2,500号	株式 2,439,000	0.10
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・フィナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	株式 11,254,321	0.47
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 37,815,000	1.58
BlackRock Institutional Trust Company, N. A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 44,391,815	1.85
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 4,024,032	0.17
合計	—	株式 194,316,200	8.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700,000 (相互保有株式) 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,378,470,000	2,378,470	—
単元未満株式	普通株式 11,460,295	—	—
発行済株式総数	2,396,778,295	—	—
総株主の議決権	—	2,378,470	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式416株及び相互保有株式630株の合計1,046株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	6,700,000	—	6,700,000	0.28
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	102,000	—	102,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000	—	5,000	0.00
計	—	6,848,000	—	6,848,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同7号及び同13号に基づく会社法施行規則第27条5号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

① 平成27年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月30日～平成28年3月31日)	50,000,000	34,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000,000	33,833,220,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	166,779,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	0.49
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	0.49

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の2.0%である。

② 平成28年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月2日～平成29年3月31日)	100,000,000	41,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	41,705,000	18,465,217,700
提出日現在の未行使割合(%)	58.30	54.96

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の4.2%である。

当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から本報告書提出日現在までの取得株式数は含まれていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	168,192	105,881,418
当期間における取得自己株式	20,035	9,567,836

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い取得した株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	50,000,000	33,207,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に伴い処分した取得自己株式)	7,983	5,297,449	1,389	657,316
保有自己株式数	6,700,416	—	48,424,062	—

(注) 当期間における処分した取得自己株式及び保有自己株式数には、平成28年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い処分した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

チャレンジ2020ビジョンに基づき創出されるキャッシュフローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つと位置づけ、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまでの各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n \text{ 年度総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

上記方針に基づき、当事業年度の配当と自社株取得は以下のとおりとする。

配当については、1株当たり11円の配当（うち中間配当5.0円）を実施することを決定した。この結果、当連結会計年度の配当性向は23.6%となった。なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会決議で行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	11,950	5.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	14,340	6.0

併せて、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年度における自己株取得枠を410億円または100百万株とし、その取得期間を平成28年5月2日から平成29年3月31日までとする旨の決議を行った。この結果、平成27年度における総分配性向は60.1%となる予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	400	523	641	773.4	804.6
最低(円)	313	365	470	487	488.9

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	625.5	603.9	620.9	567.0	580.0	555.7
最低(円)	555.2	567.8	542.0	488.9	516.8	491.0

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	岡本 毅	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 文書部長 " 11年6月 総務部担当取締役付 " 14年6月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 16年4月 常務執行役員 企画本部長 " 16年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 18年4月 取締役 常務執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプライアンス部、監査部担当 " 19年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 " 21年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当 " 22年4月 代表取締役社長 社長執行役員 " 26年4月 取締役会長(現) " 28年6月 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役(現)	(注) 3	229
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	広瀬 道明	昭和25年10月2日生	昭和49年4月 入社 平成15年6月 コーポレート・コミュニケーション本部 総務部 " 16年4月 執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長付 " 18年4月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 19年4月 常務執行役員 総合企画部、設備計画プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当 " 20年4月 常務執行役員 総合企画部、IR部、財務部、経理部、関連事業部、ガス事業民営化プロジェクト部担当 " 21年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 " 21年6月 取締役 常務執行役員 総合企画部、広報部、関連事業部担当 " 22年1月 取締役 常務執行役員 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当 " 24年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビングエネルギー本部長 " 25年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング本部長 " 26年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 3	116
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギー生産本部長、電力事業計画部、電力事業統括	救仁郷 豊	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 入社 平成16年4月 資源事業本部原料部長 " 19年4月 執行役員 資源事業本部原料部長 " 20年4月 執行役員 エネルギーソリューション本部産業エネルギー事業部長 " 22年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 25年4月 常務執行役員 エネルギー生産本部長 " 25年6月 取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長 " 26年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 " 27年4月 代表取締役 副社長執行役員 電力事業計画部、事業革新プロジェクト部、ガス自由化対応プロジェクト部、営業イノベーションプロジェクト部担当 " 28年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギー生産本部長、電力事業計画部、電力事業統括(現)	(注) 3	53
代表取締役 副社長 執行役員	リビング本部長	内田 高史	昭和31年4月17日生	昭和54年4月 入社 平成18年6月 導管ネットワーク本部導管企画部長 " 21年4月 総合企画部長 " 22年4月 執行役員 総合企画部長 " 24年4月 常務執行役員 人事部、秘書部、コンプライアンス部、監査部担当 " 25年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 27年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 " 28年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング本部長(現)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	導管ネットワ ーク本部長	小林 裕明	昭和29年7月15日生	昭和55年4月 入社 平成17年4月 技術開発部長 " 18年4月 商品開発部長 " 19年4月 リビングエネルギー本部長付 " 19年10月 エリア計画部長 " 20年4月 お客さま保安部長 " 21年4月 執行役員 お客さま保安部長 " 22年4月 執行役員 燃料電池事業推進部長 " 24年4月 常務執行役員 技術開発本部長 " 25年4月 常務執行役員 技術開発本部長、スマエ ネ推進部担当 " 26年6月 取締役 常務執行役員 技術開発本部 長、スマエネ推進部担当 " 27年4月 取締役 常務執行役員 導管ネットワ ーク本部長 (現)	(注) 3	35
取締役 常務 執行役員	エネルギーソ リューション 本部長、エネ ルギーソリュ ーション本部 大口エネルギ ー事業部長	安岡 省	昭和31年10月27日生	昭和54年4月 入社 平成18年4月 エネルギー営業本部産業エネルギー事業 部長 " 20年4月 資源事業本部原料部長 " 22年4月 執行役員 資源事業本部原料部長 " 23年4月 執行役員 リビング法人営業本部営業第 一事業部長 " 24年4月 常務執行役員 広域圏営業本部長 " 27年4月 常務執行役員 IT本部長、環境部、基 盤技術部担当 " 27年6月 取締役 常務執行役員 IT本部長、環 境部、基盤技術部担当 " 28年4月 取締役 常務執行役員 エネルギーソリ ューション本部長、エネルギーソリュ ーション本部大口エネルギー事業部長 (現)	(注) 3	52
取締役 常務 執行役員	東京ガスリキ ッドホールデ ィングス(株代 表取締役社長	村関 不三夫	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 入社 平成21年4月 リビングエネルギー本部リビング企画部 長 " 22年4月 執行役員 リビングエネルギー本部リビ ング企画部長 " 25年4月 常務執行役員 エネルギーソリュ ーション本部営業統括 " 26年10月 常務執行役員 エネルギーソリュ ーション本部営業統括、エネルギー企画部長 " 27年4月 常務執行役員 エネルギーソリュ ーション本部長、エネルギーソリュ ーション本部大口エネルギー事業部長 " 28年4月 常務執行役員 東京ガスリキッドホ ールディングス株式会社代表取締役社長 " 28年6月 取締役 常務執行役員 東京ガスリキ ッドホールディングス株式会社代表取締役 社長 (現)	(注) 3	29
取締役 常務 執行役員	人事部、秘書 部、総務部、 コンプライア ンス部、監査 部担当	高松 勝	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 入社 平成17年4月 ホームサービス本部ホームサービス企画 部長 " 18年4月 ホームサービス本部協力企業サポート部 長 " 22年4月 リビングエネルギー本部ライフバル推進 部長 " 23年4月 執行役員 リビングエネルギー本部ライ フバル推進部長 " 24年4月 執行役員 総合企画部長 " 26年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部 担当 " 27年4月 常務執行役員 総合企画部、人事部、千 葉・茨城プロジェクト部、グループ経営 管理検討プロジェクト部、グループ人事 検討プロジェクト部担当 " 28年4月 常務執行役員 人事部、秘書部、総務 部、コンプライアンス部、監査部担当 " 28年6月 取締役 常務執行役員 人事部、秘書 部、総務部、コンプライアンス部、監査 部担当 (現)	(注) 3	56
取締役	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 三菱金属鉱業株式会社 (現三菱マテリア ル株式会社) 入社 平成6年6月 同総務部長 " 9年6月 同取締役 " 12年6月 同常務取締役 " 14年6月 同取締役副社長 " 16年6月 同取締役社長 " 22年6月 同取締役会長 堺化学工業株式会社取締役 (現) " 27年4月 三菱マテリアル株式会社取締役相談役 " 27年6月 同相談役 (現) 当社取締役 (現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鹿取 克章	昭和25年2月15日生	昭和48年4月 外務省入省 平成16年8月 同領事局長 " 17年8月 同大臣官房外務報道官 " 18年8月 駐イスラエル特命全権大使 " 20年10月 外務省ASEAN担当及び科学技術担当大使 " 22年4月 同外務省研修所長 " 23年3月 駐インドネシア特命全権大使 " 26年10月 外務省退職 " 27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	1
取締役	—	五十嵐チカ	昭和46年3月26日生	平成9年4月 弁護士登録 " 9年4月 都内法律事務所勤務 " 18年7月 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)勤務 " 19年6月 ニューヨーク州弁護士登録 " 28年6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	大谷 勉	昭和24年12月18日生	昭和50年4月 入社 平成14年6月 企画本部国際部長 " 16年4月 執行役員 エネルギー営業本部都市エネルギー事業部長、エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長代理 " 18年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 21年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 " 22年4月 取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当 " 24年4月 取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長 " 25年4月 取締役 " 25年6月 常勤監査役(現)	(注) 4	105
常勤監査役	—	尾花 秀章	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 入社 平成15年7月 リビング営業本部マーケティング部長 " 16年4月 ホームサービス本部ホームサービス企画部長 " 17年4月 コーポレート・コミュニケーション本部神奈川支店長 " 19年4月 広報部長 " 21年4月 執行役員 広報部長 " 24年4月 常務執行役員 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部担当 " 25年4月 常務執行役員 資材部、不動産計画部、人事部、監査部担当 " 27年3月 常務執行役員退任 " 27年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	72
監査役	—	森田 嘉彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 日本輸出入銀行入行 平成8年4月 同営業第4部長 " 10年1月 同人事部長 " 11年10月 国際協力銀行専任審議役 " 12年4月 同開発金融研究所長 " 12年10月 同理事 " 16年10月 同副総裁 " 20年10月 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行副経営責任者 " 23年6月 同退任 " 23年12月 株式会社三井住友銀行顧問 " 24年6月 一般財団法人海外投融資情報財団理事長 当社監査役(現) " 25年6月 川崎重工業株式会社社外取締役(現) 株式会社三井住友銀行顧問退任 " 26年12月 一般財団法人海外投融資情報財団理事長退任	(注) 7	—
監査役	—	大谷 幸二郎	昭和21年7月12日生	昭和46年3月 横浜市入庁 平成9年4月 同企画局政策部長 " 9年5月 同企画局オリンピック・パラリンピック招致担当部長兼務 " 10年5月 同交通局総務部長 " 13年4月 同保土ヶ谷区長 " 15年4月 同総務局長 " 18年4月 同水道局長 " 20年3月 同退職 " 20年7月 神奈川県内広域水道企業団副企業長 " 25年6月 同退職 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役	—	東嶋 和子	昭和37年10月29日生	昭和60年4月 読売新聞社入社 平成3年3月 読売新聞社退社 " 19年4月 フリーランスジャーナリスト " 26年6月 筑波大学社会・国際学群非常勤講師(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—
計						782

- (注) 1 監査役のうち森田嘉彦、大谷幸二郎及び東嶋和子の各氏は社外監査役である。
 2 取締役のうち井手明彦、鹿取克章及び五十嵐チカの各氏は社外取締役である。
 3 平成28年6月29日開催の第216回定時株主総会終結のときから1年間
 4 平成25年6月27日開催の第213回定時株主総会終結のときから4年間
 5 平成26年6月27日開催の第214回定時株主総会終結のときから4年間
 6 平成27年6月26日開催の第215回定時株主総会終結のときから4年間
 7 平成28年6月29日開催の第216回定時株主総会終結のときから4年間
 8 執行役員（取締役兼務者を除く）は、以下のとおりである。

常務執行役員	荒井 英昭	地域本部長
常務執行役員	山上 伸	I T本部長、基盤技術部、環境部担当
常務執行役員	中島 功	C F O、財務部、経理部、資材部、不動産計画部担当
常務執行役員	野畑 邦夫	東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱代表取締役社長執行役員
常務執行役員	沢田 聡	総合企画部、広報部、ガス自由化対応プロジェクト部、東京2020オリンピック・パラリンピック担当
常務執行役員	穴水 孝	資源・海外本部長
執行役員	原 文比古	導管ネットワーク本部導管企画部長
執行役員	傳 清忠	広報部担当役員付 東京ガスコミュニケーションズ㈱代表取締役社長
執行役員	齊藤 隆弘	導管ネットワーク本部防災・供給部長
執行役員	高木 信以智	エネルギーソリューション本部産業エネルギー事業部長
執行役員	石井 敏康	総合企画部担当役員付 東京ガスケミカル㈱代表取締役社長
執行役員	小林 信久	資源・海外本部長付 東京ガスアジア社代表取締役社長
執行役員	小宮山 忠	ガス自由化対応プロジェクト部長
執行役員	早川 光毅	リビング本部リビング営業計画部長
執行役員	木本 憲太郎	資源・海外本部原料部長
執行役員	新田 洋平	エネルギーソリューション本部コーディネーター
執行役員	吉岡 朝之	エネルギーソリューション本部都市エネルギー事業部長
執行役員	岸野 寛	リビング本部暮らしサービスイノベーションプロジェクト部長
執行役員	笹山 晋一	総合企画部長
執行役員	嶋谷 あゆみ	I T本部業務改革検討プロジェクト部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方>

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化及び経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していく。

I 企業統治の体制

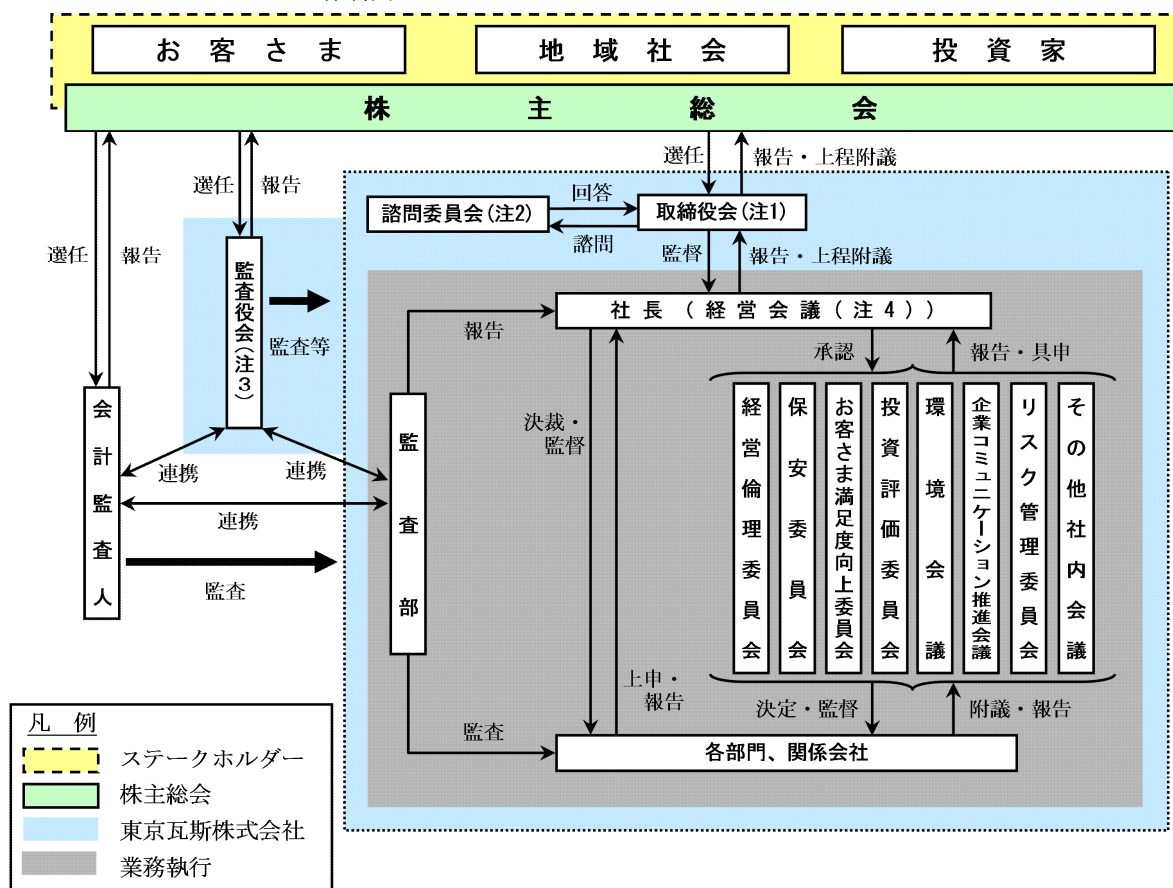
(i) 企業統治体制の概要及び採用理由

当社は、平成14年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘している。(本報告書提出日現在、社外取締役3名を含む11名で取締役会を構成している。)さらに、社外取締役・社外監査役の代表3名、及び社内取締役2名で構成される諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に基づき、公正かつ適格な役員候補者選定を行うとともに後記の「役員報酬に関わる基本方針」に従い役員報酬について審議し、取締役会に答申している。社外監査役については従前より2名招聘していたが、平成18年に1名増員し、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施している。

また、取締役会に付議される事項をはじめ、経営に係わる重要な事項については、原則として毎週開催される経営会議において審議・決定すること等により、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現している。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度の導入により、特定の業務の責任を担う執行役員に大幅に権限委譲する一方、取締役は適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督するとともに、必要に応じて取締役会へ報告させている。(経営責任及び執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としている。)なお、透明性のある経営の推進と風通しのよい組織風土づくりのため、平成14年度に社長が委員長を務める「経営倫理委員会」を設置する等、コンプライアンス、保安、お客さま満足度、リスク管理等の経営上の重要課題に関する会議体を適宜設置し、グループ内における情報の共有化と全社的な方向性の審議・調整・決定を行っている。

このように当社は、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘し、監査・監督機能を多層化すること等を通じて客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築している。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



- (注) 1 取締役会 : 取締役11名(社外3名・社内8名) 監査役5名(社外3名・社内2名)
 2 諮問委員会 : 社外取締役・社外監査役の代表(3名)、
 取締役会長(1名)及び代表取締役社長(1名)
 3 監査役会 : 監査役5名(社外3名・社内2名)
 4 経営会議 : 社長執行役員1名・副社長執行役員2名・常務執行役員10名
 (代表取締役3名が社長執行役員及び副社長執行役員を兼務)

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、以下のとおり内部統制システムを整備し、運用している。

① 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社及び関係会社におけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」を定め、遵守している。
- ロ 「法令」、「経営理念」、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」の遵守を図るため、当社及び関係会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、「経営倫理委員会規則」に基づき経営倫理委員会（委員長は社長執行役員）を設置している。
- ハ 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、取締役を15名以内とし、適切な数の社外取締役を選任するとともに、執行役員制度を導入している。（現在：社外取締役3名、社内取締役8名）
- ニ 経営の客観性・透明性を確保するため、役員候補者及び役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置している。
- ホ 取締役会は、「取締役会規則」に基づき、「当社及び関係会社の業務の適正を確保する体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を決定し、適切に運用している。
- ヘ 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負っている。
- ト 「財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する規則」を定め、当該規則に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保している。
- チ 「インサイダー取引防止及び適時開示規則」を定め、当該規則に基づき、インサイダー取引を防止するとともに、証券取引所の「有価証券上場規程」で上場会社に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保している。
- リ 取締役が当社及び関係会社の経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ヌ 取締役の職務執行に対し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて厳正な監査を実施する体制を確保している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び整備状況

- イ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ管理規則」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理し、必要な場合に閲覧できる状態を維持している。（取締役会の資料及び議事録に関しては、10年以上の保管としている。）

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び整備状況

- イ 取締役会は、法令、定款並びに「取締役会規則」が定める取締役会付議事項について決議するとともに、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を、原則として週1回開催し、審議している。
- ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規則」、「ミッションステートメント規則」、「職責権限規則」において、それぞれの責任者、及びその責任、執行手続の詳細を定めている。
- ハ 代表取締役は、「取締役会規則」の定めに従い、業務執行の状況を、適宜取締役会に報告している。
- ニ 取締役会は、中長期経営戦略等の策定、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度毎の部門別・関係会社別目標を設定し、実績を管理することにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保している。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び整備状況

- イ 取締役会は、当社及び関係会社のリスク管理を推進するために「リスク管理規則」を定めるとともに、リスク管理委員会及びリスク管理部門を設置している。また、当社及び関係会社の業務執行に係る重要リスクとして「グループ重要リスク」を特定し、毎年見直しを行っている。
- ロ 投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議している。デリバティブ取引については、「市場リスク管理規則」に基づき実施している。
- ハ 自然災害、大規模な製造・供給支障、新型インフルエンザ、基幹ITシステムの大規模停止等、非常事態が発生又は発生が予想される場合には、「非常事態対策規則」等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図ることとしている。その実効性を担保するため、毎年総合防災訓練等を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、大規模停電及び新型インフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)を策定している。
- ニ 部門、関係会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握するとともに、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制としている。
- ホ 「重要リスク等を認識した場合の報告規則」を定め、当該情報が適時・適切に、適切なレベルの上位者に報告されることをより確実にすることにより、損失の拡大を防止するとともに、当社及び関係会社全体のリスク管理水準の向上を図っている。

⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社及び関係会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するためコンプライアンス部及び各部門コンプライアンス委員会を設置している。経営倫理委員会と各部門コンプライアンス委員会は、連携して計画の策定と実践を行っている。さらに、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての当社及び関係会社全体の相談窓口として、「東京ガスグループコンプライアンス相談窓口」を設置している。
- ロ 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法及び供給約款等の遵守徹底等を図る体制の充実を図っている。
- ハ 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる。

- ニ 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規則」に従い当社及び関係会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システム並びにリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告している。
- ⑥ 関係会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制及び整備状況
 - イ 関係会社に対し、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」等の遵守を求めている。また、必要に応じ、業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を要請している。なお、関係会社取締役及び関係会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ロ 「関係会社管理規則」を定め、取締役が関係会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して関係会社の管理を行う体制としている。また、関係会社の事業運営に関する職責権限の一部を留保している。
 - ハ 関係会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告することとしている。なお、上記問題に対し、関係会社取締役及び関係会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ニ 取締役が、関係会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議、取締役会及び監査役に報告することとしている。
 - ホ 関係会社社長連絡会、関係会社監査役連絡会、関係会社総務部長会議等の連絡会議を定期的開催し、グループ内における情報の共有化を図っている。
 - ヘ 監査役が、関係会社監査役及び監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施できる体制を構築している。監査の結果、当社及び関係会社全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる。
 - ト 監査部が、監査役及び関係会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施し、監査結果を社長、経営会議、取締役会、監査役、当該関係会社の取締役及び監査役に報告している。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置している。
 - ロ 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議している。また、監査役室長及びその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行っている。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とこれらの整備状況
 - イ 監査役が監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を構築している。
 - ロ 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、及び重要情報に関する情報を入手できること、を保証している。
 - ハ 監査役が、会計監査人、関係会社監査役及び監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制を構築している。

(iii) リスク管理体制の整備の状況

① 全社的リスク管理体制(ERM)

当社は、平成15年度に全社的リスク管理(ERM=Enterprise Risk Management)体制を構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中でグループ重要リスクを明文化した。また、平成20年度にERM体制の整備・運用状況を把握し、ERMの管理水準向上を図るために、リスク管理委員会を設置した。同委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告し、承認を受けている。さらに、平成23年度に、リスク管理機能を総合企画部に移管し、経営管理と一体となったERMを実施する体制を整備した。

このような体制の下で、当社各部門及び関係会社に「リスク管理推進者」を約120名配置し、ERMを推進しており、毎年、リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握等を行い、ERMのPDCA(計画-実行-点検-改善)サイクルが確実に回る体制となっている。

② 危機管理体制

当社はライフラインを構成する公益事業者であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきた。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震等の重大な自然災害及びパイプライン・工場の重大事故やそれに伴う製造・供給支障はもちろんのこと、新型インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等のあらゆる危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備している。また、重要なリスク対応策については定期的な訓練を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、大規模停電及び新型インフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいる。

II 内部監査及び監査役監査の状況

(i) 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き

① 監査役監査について

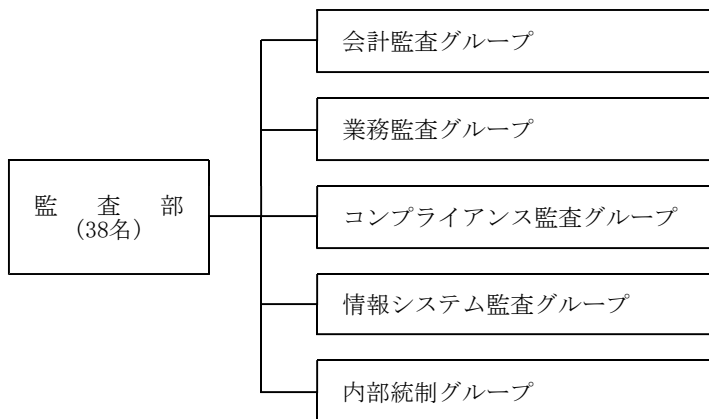
当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、4名の専任スタッフを配置している。監査役は、「監査役監査基準」に従って、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べるほか、本社及び主要な事業所並びに関係会社において業務の状況等の調査を行い、また、経営トップと定期的にあるいは随時会合を持ち、意見交換を行っている。さらに、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の充実・強化に向け、取締役の職務執行を厳正に監査している。

また、財務報告に関わる内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。

なお、社外監査役の森田嘉彦は、国際金融分野に深く携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

② 内部監査について

当社における内部監査の組織として監査部があり、その組織構成、人員数は下図のとおりで、専門的監査を効果的に実施できる体制を整えている。



内部監査の対象は、当社及び関係会社である。実際の内部監査手続きは、社長決裁を受けた年度監査計画に基づいて、当社部門及び関係会社を3～6年で一巡する監査を実施している。また、監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、コンプライアンス及び情報システムの観点から行う監査となっている。

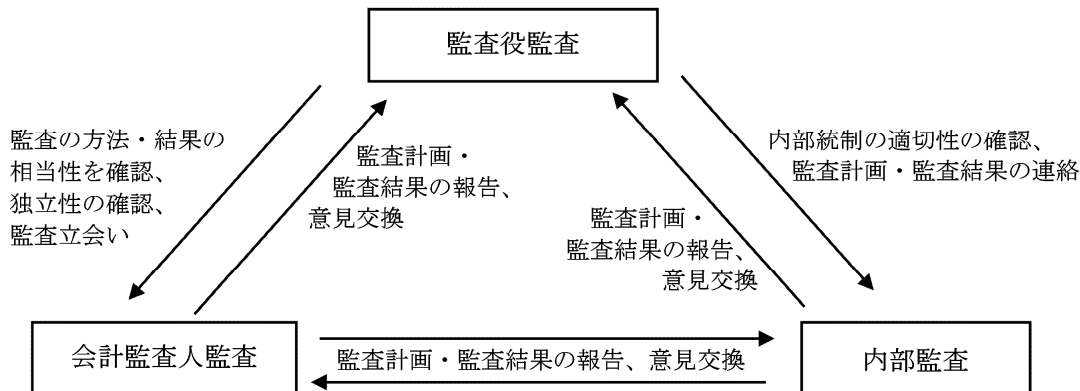
内部監査の結果は、社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告するとともに、当該部門長、当該関係会社社長及び同監査役にも報告し、監査結果に対する回答の提出を当該部門長及び当該関係会社社長に義務づけている。提出された回答内容の実施状況については、翌年にフォローアップを行い、結果を経営会議等に報告している。

さらに会計業務については、上記会計監査に加え、当社内の各部門において毎年1回、部所間の推進者を交差して行う会計業務の自主診断を実施している。この結果は毎年、監査部に報告され次回以降の会計監査に反映させている。

なお、当社の内部監査は、監査の進め方等について、原則5年に1回、外部の専門家による評価を受けている。

(ii) 監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査(監査役監査、内部監査、会計監査人監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換及び監査立会い等緊密な相互連携の強化に努めている。



III 社外取締役及び社外監査役

前述、「I 企業統治の体制」「(i)企業統治体制の概要及び採用理由」に記載のとおり、当社は、客観性・透明性の高いガバナンス体制の採用・構築において、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役3名、社外監査役3名を招聘している。

社外取締役及び社外監査役と当社との間にはガス供給に関する取引があるが、いずれの取引においても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。また、社外取締役及び社外監査役の出身企業等とは、いずれも人的関係、資本的関係はなく、取引について利害関係はない。

当社は社外取締役及び社外監査役について、資本・取引・縁戚等を社外役員の独立性の判断項目として、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、客観性・中立性を発揮できる立場にあるかを総合的に検証し、その独立性の有無を判断している。(なお、当社の社外役員の独立性判断基準は、当社ホームページで公表している(<http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/gvnn/pdf/independence.pdf>))。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に資本・取引・縁戚といった利害関係を有さず、上記判断基準に基づき独立性があることを諮問委員会において確認し、その答申結果を以て取締役会決議により独立役員に指定し、上場証券取引所に届出をしている。

各社外取締役は、各々の経験・知見に基づき業務執行の審議・決定の妥当性・適確性の確保に尽力しており、独立した立場から取締役の職務執行を監督し取締役会において議決権を行使することを通じて、当社の業務執行及び取締役会の審議・決定の合理性・客観性の向上に寄与している。

各社外監査役は、独立した立場から監査を行い、取締役会での発言等を通じて当社の業務執行及び取締役会の審議における合理性・客観性の向上に寄与するとともに、監査会での発言及び議決権の行使を通じて監査役監査における合理性・客観性の確保・向上に貢献している。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査役監査のさらなる実効性向上に繋げている。

一部の社外取締役及び社外監査役は、諮問委員会の構成メンバーとして取締役会からの諮問を受けて、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性の確保にも貢献している。

なお、社外取締役については秘書部が、社外監査役については会社の業務執行から独立した監査役室が、各々の職務執行を補助する体制としており、取締役会議題について事前に資料配布を行うとともに、必要に応じて適宜事前説明・情報提供を実施している。また、年間6回程度、社外取締役・社外監査役に対して当社の業務内容やトピックスを説明する機会を設けている。

IV 役員報酬等

(i)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	460	397	—	63	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	74	74	—	—	—	3
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	64	58	—	6	—	8

- (注) 1 取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、第215回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名(うち社外役員2名)の分が含まれている。
2 取締役(社外取締役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第205回定時株主総会で取締役全員に対し月額50百万円以内、賞与額は第206回定時株主総会で取締役全員に対し年額90百万円以内と承認可決されている。
3 監査役(社外監査役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第190回定時株主総会で監査役全員に対し月額12百万円以内と承認可決されている。

(ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する会社役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を定めており、平成24年2月23日の取締役会において、以下のとおり改定を決議した。なお、取締役及び監査役の退職慰労金制度は平成17年4月に廃止し、基本報酬(月例報酬)に一本化した。

① 役員の役割と役員報酬

役員に求められる役割は、短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。

② 役員報酬の水準

役員報酬の水準は、役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しいものとする。

③ 取締役報酬とその構成

i. 取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとする。

ii. 社内取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成する。

・月例報酬は、個人の役位に応じて支給する固定報酬と業績連動報酬で構成する。固定報酬の一部は、株式購入ガイドラインに基づき、経営に株主の視点を反映するとともに長期的に株主価値の向上に努める観点から、株式購入に充当する。業績連動報酬は、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する観点から、全社業績及び部門業績の達成度等を役位に応じて評価し、報酬額を決定する。

・賞与は、期間業績結果を評価し、役位に応じて支給額を決定する。

iii. 社外取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成する。月例報酬は固定報酬のみとし、賞与については社内取締役と同様とする。

- ④ 監査役報酬とその構成
 i. 監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとし、監査役の協議により決定する。
 ii. 監査役の報酬は、固定報酬からなる月例報酬のみで構成する。
- ⑤ 役員報酬制度の客観性・透明性の確保
 社外取締役、社外監査役及び社内取締役の一部からなる役員人事・報酬制度等に関する「諮問委員会」（委員の半数以上は社外取締役又は社外監査役とし、かつ委員長は社外取締役又は社外監査役が就任）を設置、運営し、役員報酬制度の客観性・透明性を確保する。

V 株式の保有状況

(i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 166銘柄 72,589百万円

(ii) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

①前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,388,500	12,188	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	6,985	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,590,000	6,266	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	2,511,442	6,078	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	5,984	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	5,964	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	580,800	4,228	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	3,472	取引関係の維持・強化
静岡瓦斯(株)	4,000,000	3,184	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,139,280	2,984	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	2,517	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	588,800	2,245	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,897	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,214	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	623,000	1,185	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	817	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	592,800	802	取引関係の維持・強化
日本鉄管(株)	3,333,332	753	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	530,000	702	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	694	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	166,500	649	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	4,157,832	636	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	516,954	603	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	237,000	561	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	560	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	506	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	1,595,000	430	取引関係の維持・強化
富士石油(株)	1,086,500	421	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	115,762	408	取引関係の維持・強化
ホンザキ電機(株)	50,000	391	取引関係の維持・強化

②当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,388,500	8,546	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	7,793	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	6,009	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,590,000	4,891	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	2,511,442	4,786	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	3,418	取引関係の維持・強化
静岡ガス(株)	4,000,000	3,020	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	2,645	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	2,442	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,139,280	2,376	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	580,800	2,323	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	588,800	2,064	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,423	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	592,800	1,245	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,192	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	623,000	957	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	760	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	237,000	750	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	541	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	516,954	516	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	166,500	513	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	4,157,832	482	取引関係の維持・強化
ホンザキ電機(株)	50,000	469	取引関係の維持・強化
日本鋳鉄管(株)	3,333,332	456	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	530,000	452	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	1,595,000	414	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	390	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	375	取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	194,000	368	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	115,762	325	取引関係の維持・強化

- (iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

VI 会計監査の状況

会計監査を担当した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名は以下のとおりであり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

氏名	所属する監査法人
田中 輝彦	有限責任 あずさ監査法人
池谷 修一	同上
上原 義弘	同上

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士29名、その他24名である。
上記補助者については、内部統制監査(関係会社監査)における補助者も含んでいる。

VII 取締役の員数及び取締役選任の決議要件等に関する定款の定め

① 取締役の員数

「取締役は15名以内とする」旨を定款に定めている。

② 取締役選任の決議要件等

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めている。

また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない」旨を定款に定めている。

VIII 株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

① 自己の株式取得の機関決定

経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

② 取締役の責任免除の機関決定

取締役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

③ 監査役の責任免除の機関決定

監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

④ 中間配当の機関決定

株主への機動的な剰余金分配を行うことを目的として「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

IX 株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

株主総会の運営を円滑に行うことを目的として「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	117	12	117	23
連結子会社	144	9	151	7
計	261	22	268	31

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS GORGON PTY LTD、TOKYO GAS QCLNG PTY LTD、TG Europower B.V.、TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD、TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.及び東京ガス・エンジニアリング(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を49百万円及び非監査業務に基づく報酬を73百万円支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS GORGON PTY LTD、TOKYO GAS QCLNG PTY LTD、TG Europower B.V.、TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD、TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.及びTOKYO GAS ASIA PTE.LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を60百万円及び非監査業務に基づく報酬を88百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、I F R Sに関するアドバイザリー業務、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務及び内部監査のデータベース構築に関するアドバイザリー業務等がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、非上場会社に係る調査業務、I F R Sに関するアドバイザリー業務及びガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等がある。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第216期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は企業会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等へ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	174,760	241,842
供給設備	479,060	550,713
業務設備	60,525	59,560
その他の設備	※1 326,424	※1 351,950
休止設備	387	316
建設仮勘定	※1 223,821	※1 107,685
有形固定資産合計	※2 1,264,979	※2 1,312,068
無形固定資産		
のれん	503	841
その他無形固定資産	134,937	136,348
無形固定資産合計	135,441	137,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 199,166	※1, ※3 179,410
長期貸付金	※1 16,149	※1 24,013
退職給付に係る資産	5,541	229
繰延税金資産	24,731	40,447
その他投資	30,335	34,741
貸倒引当金	△444	△394
投資その他の資産合計	275,480	278,447
固定資産合計	1,675,901	1,727,705
流動資産		
現金及び預金	※1 86,493	※1 170,262
受取手形及び売掛金	250,326	201,344
リース債権及びリース投資資産	26,379	24,054
有価証券	※1 43,010	—
商品及び製品	3,189	3,501
仕掛品	14,046	10,784
原材料及び貯蔵品	71,630	46,525
繰延税金資産	12,637	8,004
その他流動資産	74,632	59,808
貸倒引当金	△584	△472
流動資産合計	581,761	523,812
資産合計	2,257,662	2,251,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	312,697	284,997
長期借入金	339,214	363,393
繰延税金負債	11,436	11,321
退職給付に係る負債	75,071	89,405
ガスホルダー修繕引当金	3,421	3,455
保安対策引当金	868	466
器具保証引当金	3,675	9,538
債務保証損失引当金	1,562	1,678
資産除去債務	11,448	10,695
その他固定負債	24,798	24,490
固定負債合計	784,193	799,443
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	58,020	47,044
支払手形及び買掛金	108,948	82,352
短期借入金	18,547	16,512
未払法人税等	43,640	28,914
繰延税金負債	2	1
保安対策引当金	3,839	—
資産除去債務	—	53
その他流動負債	※1 153,208	※1 162,023
流動負債合計	386,206	336,903
負債合計	1,170,400	1,136,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	1,878
利益剰余金	855,776	910,353
自己株式	△3,715	△4,441
株主資本合計	995,971	1,049,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,455	26,298
繰延ヘッジ損益	△1,820	△2,573
為替換算調整勘定	43,071	44,945
退職給付に係る調整累計額	△2,163	△18,033
その他の包括利益累計額合計	73,543	50,636
非支配株主持分	17,747	14,900
純資産合計	1,087,262	1,115,172
負債純資産合計	2,257,662	2,251,518

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,292,548	1,884,656
売上原価	※1 1,668,041	※1 1,239,020
売上総利益	624,506	645,636
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1, ※2 383,749	※1, ※2 385,572
一般管理費	※1, ※2 69,003	※1, ※2 68,054
供給販売費及び一般管理費合計	452,752	453,627
営業利益	171,753	192,008
営業外収益		
受取利息	770	615
受取配当金	3,891	1,878
受取賃貸料	1,622	2,177
為替差益	148	1,733
持分法による投資利益	3,313	2,122
雑収入	7,796	7,043
営業外収益合計	17,542	15,570
営業外費用		
支払利息	12,659	12,158
他受工事精算差額	2,054	2,189
雑支出	6,413	4,421
営業外費用合計	21,126	18,769
経常利益	168,169	188,809
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,134	—
投資有価証券売却益	※4 5,062	—
特別利益合計	11,197	—
特別損失		
減損損失	※5 30,987	※5 28,293
固定資産圧縮損	※6 505	—
投資有価証券評価損	※7 622	※7 4,747
特別損失合計	32,115	33,040
税金等調整前当期純利益	147,251	155,768
法人税、住民税及び事業税	51,451	43,782
法人税等調整額	△847	△991
法人税等合計	50,603	42,791
当期純利益	96,647	112,977
非支配株主に帰属する当期純利益	819	1,040
親会社株主に帰属する当期純利益	95,828	111,936

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	96,647	112,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,603	△8,363
繰延ヘッジ損益	△447	△1,062
為替換算調整勘定	20,537	3,614
退職給付に係る調整額	△3,402	△15,904
持分法適用会社に対する持分相当額	3,887	△1,387
その他の包括利益合計	※1 29,179	※1 △23,102
包括利益	125,826	89,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,981	89,029
非支配株主に係る包括利益	845	844

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	827,129	△3,643	967,395
会計方針の変更による累積的影響額			△2,628		△2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	824,500	△3,643	964,766
当期変動額					
剰余金の配当			△24,757		△24,757
親会社株主に帰属する当期純利益			95,828		95,828
自己株式の取得				△40,132	△40,132
自己株式の処分				3	4
自己株式の消却			△40,057	40,057	
連結子会社減少に伴う変動額			262		262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31,275	△71	31,204
当期末残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,860	△671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,029,492
会計方針の変更による累積的影響額							△2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,860	△671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,026,863
当期変動額							
剰余金の配当							△24,757
親会社株主に帰属する当期純利益							95,828
自己株式の取得							△40,132
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,595	△1,149	25,182	△3,476	29,152	41	29,194
当期変動額合計	8,595	△1,149	25,182	△3,476	29,152	41	60,398
当期末残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971
当期変動額					
剰余金の配当			△24,151		△24,151
親会社株主に帰属する当期純利益			111,936		111,936
自己株式の取得				△33,939	△33,939
自己株式の処分				5	4
自己株式の消却			△33,207	33,207	
連結子会社減少に伴う変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△187	54,577	△726	53,663
当期末残高	141,844	1,878	910,353	△4,441	1,049,634

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262
当期変動額							
剰余金の配当							△24,151
親会社株主に帰属する当期純利益							111,936
自己株式の取得							△33,939
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,157	△752	1,873	△15,870	△22,906	△2,846	△25,753
当期変動額合計	△8,157	△752	1,873	△15,870	△22,906	△2,846	27,909
当期末残高	26,298	△2,573	44,945	△18,033	50,636	14,900	1,115,172

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,251	155,768
減価償却費	138,635	141,930
減損損失	30,987	28,293
長期前払費用償却額	3,217	3,256
有形固定資産除却損	2,001	3,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,062	△1,156
投資有価証券評価損益 (△は益)	622	4,747
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	3,675	5,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,810	△1,110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,474	△1,384
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	2,995	△4,242
受取利息及び受取配当金	△4,661	△2,494
支払利息	12,659	12,158
持分法による投資損益 (△は益)	△3,313	△2,122
売上債権の増減額 (△は増加)	2,355	47,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,008	28,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,305	△22,993
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,371	2,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,137	△2,436
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,603	12,864
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△42	2,273
その他	△21,005	△1,253
小計	272,878	409,422
利息及び配当金の受取額	13,512	11,954
利息の支払額	△12,649	△12,547
法人税等の支払額	△50,515	△54,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,225	354,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,846	1,945
投資有価証券の取得による支出	△147	△1,850
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,705	3,616
有形固定資産の取得による支出	△180,097	△195,060
無形固定資産の取得による支出	△25,313	△26,131
長期前払費用の取得による支出	△3,276	△10,683
事業譲受による支出	—	△1,250
長期貸付けによる支出	△2,954	△9,776
長期貸付金の回収による収入	6,485	1,726
その他	9,913	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,838	△236,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	241	△2,011
リース債務の返済による支出	△975	△1,243
長期借入れによる収入	29,359	51,701
長期借入金の返済による支出	△30,891	△18,012
社債の償還による支出	△20,000	△43,800
非支配株主への払戻による支出	—	△3,581
自己株式の取得による支出	△40,132	△33,939
配当金の支払額	△24,774	△24,173
その他	19,432	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,741	△75,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,769	△1,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,585	41,769
現金及び現金同等物の期首残高	150,918	128,333
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 128,333	※ ₁ 170,102

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 67社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

株式の追加取得を行い、当連結会計年度から以下の1社を新たに連結の範囲に加えている。

東京ガスライフバル西大田㈱

なお、東京ガス・エンジニアリング㈱については、連結子会社である㈱エネルギーアドバンス（合併後、東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱に社名変更）に、㈱リビング・デザインセンターについては、連結子会社である㈱アーバン・コミュニケーションズ（合併後、東京ガスコミュニケーションズ㈱に社名変更）に、東京器工㈱については、連結子会社であるトーセツ㈱（合併後、リビングエンジニアリング㈱に社名変更）に、それぞれ吸収合併され消滅したことにより、連結子会社から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 7社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

重要性を考慮し、当連結会計年度から以下の1社に新たに持分法を適用している。

ST Cove Point LLC

持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.、GAS MALAYSIA BERHAD、T-Power NV、TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 及びBajio Generating VOFは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日	
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*
Tokyo Gas America Ltd.	12月31日	*
TG Barnett Resources LP	12月31日	*
TGBI 1 .LLC	12月31日	*
Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*
Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*
TGES America Ltd.	12月31日	*
TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD	12月31日	*
Tokyo Gas Shale Investment Ltd.	12月31日	*
TOKYO GAS ASIA PTE. LTD	12月31日	*
TGBI 2 .LLC	12月31日	*
Tokyo Gas-Mitsui & CO Holdings Sdn. Bhd.	12月31日	*
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD	12月31日	*
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD	12月31日	*
TOKYO GAS GORGON PTY LTD	12月31日	*
TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD	12月31日	*
TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD	12月31日	*
TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.	12月31日	*
TG Europower B.V.	12月31日	*

*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

…償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産

主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

③ 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を個別に計上している。

④ 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を適用している。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…原料購入代金、設備保守代金
- b ヘッジ手段…商品スワップ取引
ヘッジ対象…原料購入代金
- c ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…社債、借入金
- d ヘッジ手段…外貨借入
ヘッジ対象…在外子会社の持分

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

- 1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響額についても軽微である。

(未適用の会計基準等)

- 1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いは、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われた。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で未定である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「専用設備料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,622百万円及び148百万円は、「受取賃貸料」及び「為替差益」として組み替えている。また、「専用設備料収入」に表示していた2,944百万円は、「雑収入」として組み替えている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「他受工事精算差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた2,054百万円は「他受工事精算差額」として組み替えている。また、「為替差損」に表示していた2,561百万円は、「雑支出」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」及び「リース債権及びリース投資資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「固定資産売却損益」及び「債務保証損失引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた622百万円及び△42百万円は、それぞれ、「投資有価証券評価損益」及び「リース債権及びリース投資資産の増減額」として組み替えている。また、「固定資産売却損益」に表示していた△5,921百万円及び「債務保証損失引当金の増減額」に表示していた1,562百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「定期預金の預入による支出」及び「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△147百万円は、「投資有価証券の取得による支出」として組み替えている。また、「定期預金の預入による支出」に表示していた△1,745百万円及び「固定資産の売却による収入」に表示していた13,209百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期借入金の純増減額」及び「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「社債の発行による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた241百万円及び△975百万円は、それぞれ、「短期借入金の純増減額」及び「リース債務の返済による支出」として組み替えている。また、「社債の発行による収入」に表示していた20,000百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の設備	7百万円	7百万円
建設仮勘定	26,467	32,822
投資有価証券	19,928	19,515
長期貸付金	31	30
現金及び預金	3,162	4,084
有価証券	10	—
計	49,608	56,460

なお、上記金額のうち、当社又は連結子会社が出資する会社の借入金の担保に供しているものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の設備	7百万円	7百万円
建設仮勘定	26,467	32,822
投資有価証券	19,903	19,480
長期貸付金	31	30
現金及び預金	3,162	4,084
計	49,573	56,425

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他流動負債	50百万円	50百万円
計	50	50

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,571,077百万円	3,674,724百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,127百万円	51,234百万円

4 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	12,510百万円	11,449百万円
六本木エネルギーサービス㈱	388	313
川崎天然ガス発電㈱	315	236
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	278	—
ICHTHYS LNG PTY LTD	31,521	28,962
Cordova Gas Resources Ltd.	390	111
計	45,405	41,074

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
第15回無担保普通社債	9,200	—
計	9,200	—

(連結損益計算書関係)

※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9,432百万円	9,809百万円

※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	53,935百万円	52,389百万円
退職給付費用	2,118	6,801
ガスホルダー修繕引当金引当額	475	441
委託作業費	63,912	65,709
経年ガス導管対策引当金引当額 (保安対策引当金引当額)	3,839	—
貸倒引当金引当額	412	311
減価償却費	94,520	97,713

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産売却による土地譲渡 益等	6,134百万円	—

※4 投資有価証券売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券の譲渡益	5,062百万円	—

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
シェール開発鉱区等	30,987百万円	LNG生産・液化設備等	28,293百万円

前連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
米国テキサス州 バーネット堆積盆	シェール開発事業	無形固定資産 (その他無形固定資産)	23,038
豪州クイーンズランド州 スラット盆地 他	非在来型天然ガス事業	有形固定資産 (その他の設備(機械装置 等)・建設仮勘定)	6,527
神奈川エリア工事拠点ビル (神奈川県横浜市)	ガス工事等拠点施設	有形固定資産 (その他の設備(建物等))	598

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

米国テキサス州バーネット堆積盆における鉱区については、北米ガス価格の低迷・原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

また、豪州クイーンズランド州スラット盆地他における生産・液化設備については、開発費用の増加及び原油価格下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として7.5%で割引引くことで算定している。

あわせて、神奈川エリア工事拠点ビルについては、移転に伴い建物等の撤去・解体の決定があり、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
豪州クイーンズランド州 スラット盆地 他	非在来型天然ガス事業	有形固定資産 (その他の設備(機械装置 等)・建設仮勘定)	14,884
米国テキサス州 バーネット堆積盆	シェール開発事業	無形固定資産 (その他無形固定資産)	12,832

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

豪州クイーンズランド州スラット盆地他における生産・液化設備については、原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

また、米国テキサス州バーネット堆積盆における鉱区については、北米ガス価格の低迷・原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを、7.4%から9.0%で割引引くことで算定している。

※6 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額	505百万円	—

※7 投資有価証券評価損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券等の評価損	622百万円	4,747百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,008百万円	△13,466百万円
組替調整額	△4,869	1,539
税効果調整前	11,138	△11,926
税効果額	△2,534	3,563
その他有価証券評価差額金	8,603	△8,363
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△588	△2,051
組替調整額	3	560
税効果調整前	△584	△1,491
税効果額	137	429
繰延ヘッジ損益	△447	△1,062
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,537	3,614
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,748	△24,225
組替調整額	△3,022	2,169
税効果調整前	△4,771	△22,056
税効果額	1,368	6,152
退職給付に係る調整額	△3,402	△15,904
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,887	△1,387
その他の包括利益合計	29,179	△23,102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,517,551	—	70,773	2,446,778
合計	2,517,551	—	70,773	2,446,778
自己株式				
普通株式	6,335	70,986	70,780	6,540
合計	6,335	70,986	70,780	6,540

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少70,773千株は、自己株式の消却による減少である。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加70,986千株は、市場買付による増加70,773千株、単元未満株式の買取りによる増加213千株である。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少70,780千株は、自己株式の消却による減少70,773千株、単元未満株式の買増し請求による減少7千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,556百万円
(ロ) 1株当たり配当額 5.00円
(ハ) 基準日 平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成26年6月30日

平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,201百万円
(ロ) 1株当たり配当額 5.00円
(ハ) 基準日 平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日 平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,201百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 5.00円
(ニ) 基準日 平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成27年6月29日

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,446,778	—	50,000	2,396,778
合計	2,446,778	—	50,000	2,396,778
自己株式				
普通株式	6,540	50,168	50,008	6,700
合計	6,540	50,168	50,008	6,700

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少50,000千株は、自己株式の消却による減少である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加50,168千株は、市場買付による増加50,000千株、単元未満株式の買取りによる増加168千株である。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少50,008千株は、自己株式の消却による減少50,000千株、単元未満株式の買増し請求による減少8千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,201百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
 (ハ) 基準日 平成27年3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成27年6月29日

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 11,950百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
 (ハ) 基準日 平成27年9月30日
 (ニ) 効力発生日 平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 14,340百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 6.00円
 (ニ) 基準日 平成28年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	86,493百万円	170,262百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,160	△160
有価証券に含まれる譲渡性預金	43,000	—
現金及び現金同等物	128,333	170,102

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギーサービス事業における設備である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	638	589
1年超	1,694	1,339
合計	2,333	1,928

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	3,223	2,384	839

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	2,734	2,163	571

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	266	195
1年超	572	376
合計	839	571

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
支払リース料	294	266
減価償却費相当額	294	266

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

<貸主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
リース料債権部分	20,287	17,743
見積残存価額部分	194	166
受取利息相当額	△3,708	△3,351
リース投資資産	16,773	14,558

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,991	1,825	1,559	1,239	960	3,015
リース投資資産	5,058	4,378	3,415	2,434	1,761	3,238

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,038	1,773	1,454	1,177	1,065	2,880
リース投資資産	4,657	3,718	2,751	2,088	1,497	3,029

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
1年内	2,277	2,775
1年超	9,010	8,848
合計	11,288	11,623

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に社債発行や銀行借入)している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行等により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で27年9ヶ月後である。当社グループは変動金利の借入も行っており、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク及び金利変動リスク等を軽減するため、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等の各デリバティブ取引を実施している。なお、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としている。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けを条件に取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券等については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当社においては取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内での取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。連結子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。また、デリバティブの利用については、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等の各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により入出金予定を管理し、常に安定的な資金繰り運営に努めている。また当社グループは、グループ資金管理にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社がこれを統括している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券等	129,987	151,043	21,055
(2) 現金及び預金	86,493	86,493	—
(3) 受取手形及び売掛金	250,326	250,326	—
資産計	466,807	487,862	21,055
(1) 社債	356,496	388,344	△31,847
(2) 長期借入金	352,854	381,339	△28,485
負債計	709,351	769,684	△60,332
デリバティブ取引(*)	(1,262)	(1,262)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券等	70,259	82,128	11,869
(2) 現金及び預金	170,262	170,262	—
(3) 受取手形及び売掛金	201,344	201,344	—
資産計	441,865	453,735	11,869
(1) 社債	312,697	357,823	△45,126
(2) 長期借入金	382,693	420,455	△37,762
負債計	695,390	778,279	△82,888
デリバティブ取引(*)	(2,933)	(2,933)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社グループ社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	51,845	47,092
非上場株式等	60,343	62,058

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券等」には含めていない。

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について2,038百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	86,493	—	—	—
受取手形及び売掛金	250,326	—	—	—
投資有価証券等				
満期保有目的の債券(国債等)	10	5	30	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	43,000	—	—	—
合計	379,829	5	30	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	170,262	—	—	—
受取手形及び売掛金	201,344	—	—	—
投資有価証券等				
満期保有目的の債券(国債等)	—	15	30	—
合計	371,606	15	30	—

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	43,799	27,700	—	40,000	30,000	214,997
長期借入金	13,640	20,073	56,389	17,558	12,354	232,837
合計	57,439	47,773	56,389	57,558	42,354	447,835

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	27,700	—	40,000	30,000	20,000	194,997
長期借入金	19,299	57,439	18,835	15,805	15,529	255,783
合計	46,999	57,439	58,835	45,805	35,529	450,781

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		45	46	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	47	2
	小計	45	47	2
合計		45	47	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	74,767	26,425	48,342
	小計	74,767	26,425	48,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,893	7,092	△199
	(2)その他	43,000	43,000	—
	小計	49,893	50,092	△199
合計		124,661	76,518	48,142

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,230	20,971	36,259
	小計	57,230	20,971	36,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,841	9,100	△258
	小計	8,841	9,100	△258
合計		66,072	30,072	36,000

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,222	5,062	—
合計	5,222	5,062	—

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,925	1,158	△1
合計	1,925	1,158	△1

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,708百万円(その他有価証券の株式2,708百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	10,079	8,003	△483	△483
合計		10,079	8,003	△483	△483

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	8,003	5,927	△363	△363
合計		8,003	5,927	△363	△363

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	889	461	184
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	34,562	—	(注)
合計			35,452	461	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	未払費用	571	377	158
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	19,355	—	(注)
合計			19,927	377	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	4,512	2,340	△1,619
合計			4,512	2,340	△1,619

(注) 1 時価の算定方法 取引先から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 金利関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債及び 長期借入金	32,426	32,426	△963
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,900	1,862	(注)
合計			34,327	34,289	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債及び 長期借入金	31,863	30,755	△1,108
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,924	1,887	(注)
合計			33,787	32,643	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	352,498百万円	360,066百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,829	—
会計方針の変更を反映した期首残高	356,328	360,066
勤務費用	9,837	10,244
利息費用	3,697	2,671
数理計算上の差異の発生額	11,681	26,521
退職給付の支払額	△21,076	△19,945
その他	△402	—
退職給付債務の期末残高	360,066	379,559

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	282,227百万円	290,536百万円
期待運用収益	5,610	5,756
数理計算上の差異の発生額	9,933	2,296
事業主からの拠出額	4,893	4,662
退職給付の支払額	△12,368	△12,729
その他	242	△139
年金資産の期末残高	290,536	290,384

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	289,486百万円	309,213百万円
年金資産	△290,536	△290,384
	△1,050	18,828
非積立型制度の退職給付債務	70,579	70,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,529	89,175
退職給付に係る負債	75,071	89,405
退職給付に係る資産	△5,541	△229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,529	89,175

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	9,627百万円	10,244百万円
利息費用	3,697	2,671
期待運用収益	△5,610	△5,774
数理計算上の差異の費用処理額	△2,655	2,394
過去勤務費用の費用処理額	△366	△225
その他	△1	40
確定給付制度に係る退職給付費用	4,690	9,351

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△366百万円	△225百万円
数理計算上の差異	△4,405	△21,830
合計	△4,771	△22,056

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	606百万円	380百万円
未認識数理計算上の差異	△3,590	△25,420
合計	△2,984	△25,040

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	68%	69%
生保一般勘定	12	13
その他	20	18
合計	100	100

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度2,661百万円、当連結会計年度2,621百万円である。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度128百万円、当連結会計年度127百万円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	35,762百万円	15,333百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	39,289	17,296
差引額	△3,527	△1,962

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	10.6%
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	10.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,812百万円、当連結会計年度5,219百万円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間7年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度87百万円、当連結会計年度83百万円)を費用処理している。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	21,014百万円	27,440百万円
その他	67,768	79,507
繰延税金資産小計	88,782	106,948
評価性引当額	△17,807	△31,745
繰延税金資産合計	70,974	75,202
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△11,258	△11,301
その他	△33,784	△26,771
繰延税金負債合計	△45,043	△38,073
繰延税金資産の純額	25,930	37,129

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
評価性引当額	5.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	
海外事業石油資源使用税に伴う繰延税金資産相当額	△0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
税額控除(生産等設備投資促進税制)	△0.0	
その他	△1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の28.9%から、平成28年度4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.0%に変更している。

その結果、繰延税金資産(長期)は669百万円、繰延税金資産(短期)は292百万円、繰延税金負債(長期)は629百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が397百万円増加し、繰延ヘッジ損益は10百万円減少し、その他有価証券評価差額金は297百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は222百万円減少している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を取得から24年～30年と見積り、割引率は0.9%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	7,646百万円	11,448百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1,202	1,738
時の経過による調整額	281	326
資産除去債務の履行による減少額	△45	—
見積もりの変更による増減額 (注)	1,759	△2,766
その他増減額	603	3
期末残高	11,448	10,749

(注) 主に発電設備の撤去費用の再見積りにより金額が減少したため、資産除去債務の取崩を実施しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（開発中の土地を含む。）を有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,842百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,779百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	71,391	69,888
期中増減額	△ 1,503	△ 1,312
期末残高	69,888	68,575
期末時価	368,739	393,662

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開している。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス、LNG販売

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,582,930	191,576	401,113	10,164	2,185,784	106,763	2,292,548	-	2,292,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,976	13,385	7,144	15,774	94,282	119,477	213,759	△213,759	-
計	1,640,907	204,961	408,257	25,939	2,280,066	226,241	2,506,307	△213,759	2,292,548
セグメント利益	157,152	3,029	30,511	4,383	195,076	19,527	214,603	△42,849	171,753
セグメント資産	1,180,776	72,166	221,231	138,030	1,612,205	319,073	1,931,279	326,383	2,257,662
その他の項目									
減価償却費	107,544	1,021	11,515	7,360	127,442	13,939	141,381	△2,746	138,635
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	161,213	696	26,434	4,139	192,484	33,141	225,625	△4,305	221,320

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△42,849百万円には、セグメント間取引消去226百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,076百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額326,383百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産394,713百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△68,329百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,248,383	197,702	341,211	9,466	1,796,763	87,893	1,884,656	-	1,884,656
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,982	13,894	5,802	16,045	81,724	116,268	197,993	△197,993	-
計	1,294,365	211,596	347,014	25,511	1,878,488	204,162	2,082,650	△197,993	1,884,656
セグメント利益	192,020	884	29,319	5,148	227,373	11,842	239,215	△47,207	192,008
セグメント資産	1,159,474	70,894	223,029	137,828	1,591,225	297,616	1,888,842	362,676	2,251,518
その他の項目									
減価償却費	111,603	929	12,209	7,273	132,015	12,995	145,011	△3,080	141,930
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	168,891	912	25,635	6,746	202,186	24,670	226,856	△5,507	221,349

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△47,207百万円には、セグメント間取引消去△1,420百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△45,786百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額362,676百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産428,435百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△65,759百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,582,930	191,576	401,113	10,164	106,763	2,292,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、東京電力㈱への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるが、守秘義務を負っているため、売上高を記載していない。なお、関連するセグメント名称は、都市ガス、その他エネルギー、その他である。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,248,383	197,702	341,211	9,466	87,893	1,884,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	598	643	179	29,565	—	30,987

(注) その他の金額は海外事業に係る金額である。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	345	—	190	—	27,757	—	28,293

(注) その他の金額は主として海外事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	60	44	—	—	—	119
当期末残高	157	152	193	—	—	—	503

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	57	59	—	—	213	344
当期末残高	143	94	603	—	—	—	841

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	438円28銭	460円35銭
1株当たり当期純利益金額	39円15銭	46円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	95,828	111,936
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	95,828	111,936
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,447,968	2,398,003

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,087,262	1,115,172
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,747	14,900
(うち非支配株主持分 (百万円))	17,747	14,900
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,069,515	1,100,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,440,238	2,390,078

(重要な後発事象)

1 当社は、平成28年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- (1) 取得する株式の数 100,000千株 (上限:発行済株式総数に対する割合 4.2%)
- (2) 株式を取得すると引換えに交付する
金銭等の内容及びその総額 現金、41,000百万円 (上限)
- (3) 株式を取得することができる期間 平成28年5月2日から平成29年3月31日まで

2 当社は、新たなグループフォーメーション構築のため、平成28年4月1日付で、子会社である株式会社ガスター株式を同社による自己株式取得と合わせ、リンナイ株式会社へ譲渡した。

- (1) 譲渡する相手会社 株式会社ガスター、リンナイ株式会社
- (2) 譲渡時期 平成28年4月1日
- (3) 当該子会社の名称、事業内容 株式会社ガスター (事業内容:給湯、空調、住設、倉庫事業)
- (4) 譲渡する株式数、譲渡価格、
譲渡損益、譲渡後の持分比率 譲渡する株式数:749,800株
譲渡価格:約15,000百万円
譲渡益:約1,000百万円
譲渡後の持分比率:10%

3 当社グループは2014年10月に「チャレンジ2020ビジョン 実現に向けた2015～2017年度の主要施策」において、総合エネルギー事業の進化、グローバル展開の加速を掲げるとともに成長領域の推進とそれによるビジョンを実現を図るため、グループ経営管理のあり方を検討し、2016年度より新たなグループ経営管理の仕組みを導入することとした。

これに伴い、当社グループの報告セグメントを以下の通り見直すこととした。事業構造を中核である都市ガス事業の深化に加え、電力事業をグループ収益の柱として捉えると共に、事業基盤については、首都圏をベースとしつつ、海外に事業を展開し「グローバル企業グループ」を実現するとしていることを目指すとしていること、等から、今後の経営上の意思決定において、こうした成長領域は、重要なグループを形成することとなるため、「電力事業」・「海外事業」を独立させることとした。

また、従来と同じように天然ガスを原料として生み出されるエネルギーを「都市ガス」と、その他のエネルギーに分け、その他のエネルギーについては当該エネルギーの活用事業たるエンジニアリングソリューション事業、リキッドガス事業等を含め、新たに「エネルギー関連」とした。

さらに、保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは、「都市ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「都市ガス」・・・都市ガス

「電力」・・・電力

「海外」・・・海外資源開発等

「エネルギー関連」・・・エンジニアリングソリューション事業（エンジニアリング、エネルギーサービス等）、リキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス、LNG販売等）、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」・・・土地及び建物の賃貸及び管理等

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の各項目の金額は以下の通りである。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	都市ガス	電力	海外	エネルギー関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,248,529	124,542	30,111	441,426	18,506	1,863,116	21,539	1,884,656	—	1,884,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,137	355	82	109,023	20,847	176,446	58,722	235,169	△235,169	—
計	1,294,667	124,897	30,194	550,450	39,354	2,039,563	80,262	2,119,826	△235,169	1,884,656
セグメント利益										
営業利益又は損失(△)	192,095	9,320	2,033	25,534	6,149	235,133	4,070	239,203	△47,194	192,008
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	2,097	—	—	2,097	24	2,122	—	2,122
計	192,095	9,320	4,131	25,534	6,149	237,231	4,094	241,326	△47,194	194,131
セグメント資産	1,160,754	98,533	265,429	231,841	139,738	1,896,296	94,711	1,991,008	260,510	2,251,518

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京瓦斯㈱	第15回無担保普通社債 (注) 1、2	平成 7. 5. 22	—	—	4.1	なし	平成 27. 5. 25
東京瓦斯㈱	第16回無担保普通社債 (注) 4	8. 5. 31	27,700	27,700 (27,700)	4.0	〃	28. 5. 31
東京瓦斯㈱	第17回無担保普通社債	10. 6. 11	40,000	40,000	2.625	〃	30. 6. 11
東京瓦斯㈱	第23回無担保普通社債	15. 6. 10	20,000	20,000	1.01	〃	35. 6. 9
東京瓦斯㈱	第26回無担保普通社債	16. 5. 27	10,000	10,000	2.29	〃	36. 5. 27
東京瓦斯㈱	第27回無担保普通社債	17. 3. 3	10,000	10,000	2.14	〃	37. 3. 3
東京瓦斯㈱	第28回無担保普通社債	19. 6. 15	19,997	19,997	2.29	〃	39. 6. 15
東京瓦斯㈱	第29回無担保普通社債 (注) 4	19. 12. 7	9,999 (9,999)	—	1.40	〃	27. 12. 7
東京瓦斯㈱	第30回無担保普通社債 (注) 4	20. 5. 29	20,000 (20,000)	—	1.658	〃	27. 5. 29
東京瓦斯㈱	第31回無担保普通社債	21. 12. 18	30,000	30,000	1.405	〃	31. 12. 18
東京瓦斯㈱	第32回無担保普通社債	22. 9. 24	20,000	20,000	2.135	〃	52. 9. 24
東京瓦斯㈱	第33回無担保普通社債	22. 9. 24	20,000	20,000	1.203	〃	32. 9. 24
東京瓦斯㈱	第34回無担保普通社債	23. 9. 22	20,000	20,000	1.064	〃	33. 9. 22
東京瓦斯㈱	第35回無担保普通社債	23. 12. 27	20,000	20,000	1.852	〃	43. 12. 26
東京瓦斯㈱	第36回無担保普通社債	24. 5. 25	20,000	20,000	1.737	〃	44. 5. 25
東京瓦斯㈱	第37回無担保普通社債	25. 9. 26	20,000	20,000	1.764	〃	45. 9. 26
東京瓦斯㈱	第38回無担保普通社債	25. 12. 17	15,000	15,000	1.984	〃	55. 12. 17
東京瓦斯㈱	第39回無担保普通社債	26. 5. 27	20,000	20,000	1.554	〃	46. 5. 26
東京ガスエンジニアリング ソリューションズ㈱	第15回無担保普通社債 (注) 2、4	7. 5. 22	13,800 (13,800)	—	4.1	〃	27. 5. 25
合計	—	—	356,496 (43,799)	312,697 (27,700)	—	—	—

(注) 1 上表に掲げる社債のうち、第15回無担保普通社債の一部(9,200百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものと処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

2 上表に掲げる社債のうち、東京瓦斯㈱が発行した第15回無担保普通社債については、その一部が会社分割により東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱に承継されている。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27,700	—	40,000	30,000	20,000

4 当期首残高及び当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている社債の金額である。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	339,214	363,393	1.6	平成29年4月～ 平成54年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,140	3,056	—	平成29年4月～ 平成42年9月
1年以内に返済予定の長期借入金	13,640	19,299	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	700	809	—	—
短期借入金	18,547	16,512	0.2	—
その他有利子負債 預り金	341	112	0.1	—
合計	374,583	403,183	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期融資枠契約を締結している。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	57,439	18,835	15,805	15,529
リース債務	590	434	405	305

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略する。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	487,380	901,418	1,339,907	1,884,656
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	93,391	104,380	106,184	155,768
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	73,410	80,600	78,900	111,936
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	30.31	33.50	32.87	46.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	30.31	3.01	△0.71	13.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	※1 177,784	※1 246,178
供給設備	※1 460,376	※1 533,233
業務設備	※1 55,485	※1 54,945
附帯事業設備	※1 2,623	※1 4,940
休止設備	387	316
建設仮勘定	147,349	59,290
有形固定資産合計	844,007	898,904
無形固定資産		
特許権	10	12
借地権	※2 1,662	※2 1,692
その他無形固定資産	※2 31,181	※2 40,065
無形固定資産合計	32,855	41,770
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 86,234	※3 72,600
関係会社投資	※3 304,597	※3 295,353
長期貸付金	※3 66	※3 60
社内長期貸付金	12	—
関係会社長期貸付金	99,693	89,327
出資金	13	13
長期前払費用	11,106	17,943
前払年金費用	6,051	7,420
繰延税金資産	11,930	14,568
その他投資	7,026	6,371
貸倒引当金	△768	△240
投資その他の資産合計	525,963	503,419
固定資産合計	1,402,826	1,444,094
流動資産		
現金及び預金	28,329	93,518
受取手形	1,196	1,034
売掛金	166,086	120,170
関係会社売掛金	42,501	48,180
未収入金	21,992	7,518
有価証券	43,000	—
製品	123	86
原料	49,849	29,775
貯蔵品	10,871	10,092
前払金	12	2,009
前払費用	1,107	942
関係会社短期債権	8,810	7,566
繰延税金資産	9,344	6,901
その他流動資産	41,711	39,248
貸倒引当金	△637	△483
流動資産合計	424,298	366,562
資産合計	1,827,125	1,810,657

(単位：百万円)

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	312,697	284,997
長期借入金	252,141	265,372
関係会社長期債務	340	347
退職給付引当金	62,006	60,574
ガスホルダー修繕引当金	2,997	2,966
保安対策引当金	868	466
器具保証引当金	3,675	9,538
債務保証損失引当金	1,562	1,678
資産除去債務	—	308
その他固定負債	1,927	6,692
固定負債合計	638,217	632,942
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 35,263	※4 38,195
買掛金	69,162	47,902
未払金	50,597	49,387
未払費用	33,410	33,882
未払法人税等	35,481	23,336
前受金	6,850	5,048
預り金	2,047	1,766
関係会社短期債務	135,832	128,202
保安対策引当金	3,812	—
その他流動負債	5,484	9,972
流動負債合計	377,943	337,693
負債合計	1,016,160	970,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,607	1,568
海外投資等損失準備金	13,129	12,369
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	119,973	156,978
利益剰余金合計	650,165	686,371
自己株式	△3,715	△4,441
株主資本合計	790,360	825,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,765	25,936
繰延ヘッジ損益	△13,159	△11,756
評価・換算差額等合計	20,605	14,180
純資産合計	810,965	840,020
負債純資産合計	1,827,125	1,810,657

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,604,342	1,258,601
製品売上合計	1,604,342	1,258,601
売上原価		
期首たな卸高	167	123
当期製品製造原価	1,086,224	709,875
当期製品仕入高	14,919	11,453
当期製品自家使用高	3,321	1,946
期末たな卸高	123	86
売上原価合計	1,097,866	719,419
売上総利益	506,476	539,182
供給販売費	334,167	335,969
一般管理費	70,669	70,138
供給販売費及び一般管理費合計	404,837	406,107
事業利益	101,639	133,074
営業雑収益		
受注工事収益	42,429	41,034
器具販売収益	114,651	120,607
託送供給収益	279	336
その他営業雑収益	7,585	8,036
営業雑収益合計	164,945	170,013
営業雑費用		
受注工事費用	41,476	40,392
器具販売費用	116,819	123,923
営業雑費用合計	158,296	164,315
附帯事業収益		
LNG販売収益	150,931	124,355
電力販売収益	133,986	101,581
その他附帯事業収益	29,389	22,792
附帯事業収益合計	314,307	248,730
附帯事業費用		
LNG販売費用	143,935	109,381
電力販売費用	123,185	101,056
その他附帯事業費用	29,282	22,035
附帯事業費用合計	296,403	232,474
営業利益	126,192	155,028

(単位：百万円)

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 807	※1 719
有価証券利息	11	22
受取配当金	1,663	1,653
関係会社受取配当金	15,397	9,693
受取賃貸料	※1 3,536	※1 4,080
雑収入	※1 9,408	※1 7,646
営業外収益合計	30,825	23,815
営業外費用		
支払利息	4,373	4,560
社債利息	6,276	5,953
社債発行費償却	96	—
他受工事精算差額	2,095	2,270
雑支出	4,126	2,006
営業外費用合計	16,969	14,791
経常利益	140,048	164,052
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,947	—
投資有価証券売却益	※3 5,060	—
特別利益合計	7,007	—
特別損失		
減損損失	—	※4 144
固定資産圧縮損	※5 503	—
投資有価証券評価損	※6 809	※6 2,708
関係会社投資有価証券評価損	—	※7 31,263
特別損失合計	1,313	34,116
税引前当期純利益	145,742	129,935
法人税等	39,033	33,749
法人税等調整額	2,846	2,620
法人税等合計	41,879	36,369
当期純利益	103,863	93,566

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原料費		1,056,482	—	—	1,056,482	678,980	—	—	678,980
諸材料費		1,255	—	—	1,255	638	—	—	638
加熱燃料費		11	—	—	11	9	—	—	9
補助材料費		1,243	—	—	1,243	629	—	—	629
諸給与		4,978	62,950	18,327	86,256	5,513	62,185	19,135	86,835
役員給与		—	—	595	595	—	—	568	568
給料		2,667	31,486	8,046	42,199	2,807	29,325	8,188	40,321
雑給		178	4,966	443	5,588	204	5,196	480	5,881
賞与手当		1,124	14,513	4,382	20,020	1,122	12,902	4,171	18,197
法定福利費		633	8,137	1,945	10,715	663	7,619	1,949	10,232
厚生福利費		97	1,246	1,942	3,287	118	1,193	2,030	3,342
退職手当	※1	277	2,600	972	3,849	596	5,947	1,746	8,290
諸経費		15,420	186,821	47,035	249,277	15,683	186,606	45,292	247,582
修繕費	※2	4,296	30,502	1,301	36,100	4,461	30,560	1,331	36,354
電力料		5,230	825	237	6,292	4,891	771	221	5,885
水道料		219	283	115	617	214	262	104	581
使用ガス費		63	527	474	1,065	43	332	302	678
消耗品費		495	13,953	398	14,847	597	13,570	542	14,709
運賃		531	338	415	1,286	575	352	416	1,343
旅費交通費		184	1,152	558	1,895	228	1,103	555	1,887
通信費		24	1,834	244	2,103	28	1,852	270	2,151
保険料		1	32	79	113	1	31	78	111
賃借料		123	12,313	5,166	17,603	164	12,459	5,357	17,981
託送料		—	—	—	—	—	—	—	—
委託作業費		900	54,298	9,472	64,671	1,029	55,723	10,065	66,818
租税課金	※3	2,471	22,986	1,690	27,148	2,631	23,257	1,807	27,695
事業税		—	—	21,044	21,044	—	—	15,932	15,932
試験研究費		11	1,730	1,146	2,889	1	2,076	856	2,933
教育費		42	323	326	692	39	406	385	832
需要開発費		—	21,602	—	21,602	—	20,773	—	20,773
たな卸減耗費		1	—	9	11	1	141	9	152
固定資産除却費	※4	612	20,832	626	22,071	383	17,849	1,359	19,593
貸倒償却	※5	—	460	—	460	—	366	—	366
雑費		209	2,820	3,727	6,757	390	4,715	5,693	10,798
減価償却費	※6	12,734	84,394	5,307	102,436	13,416	87,176	5,710	106,304
計		1,090,870	334,167	70,669	1,495,707	714,234	335,969	70,138	1,120,342
LNG受託加工費 振替額		△4,645	—	—	△4,645	△4,358	—	—	△4,358
計		1,086,224	334,167	70,669	1,491,061	709,875	335,969	70,138	1,115,983

(注) ※1	退職給付費用	第215期	1,226百万円	第216期	5,807百万円
※2	ガスホルダー修繕引当金引当額	第215期	409百万円	第216期	375百万円
※3	租税課金の内訳は次のとおりである。				
	固定資産税・都市計画税	第215期	9,807百万円	第216期	9,890百万円
	道路占用料	第215期	13,889百万円	第216期	14,244百万円
	その他	第215期	3,452百万円	第216期	3,561百万円
	合計	第215期	27,148百万円	第216期	27,695百万円
※4	経年ガス導管対策引当金引当額(保安対策引当金引当額)	第215期	3,812百万円	第216期	一百万円
※5	貸倒引当金引当額	第215期	349百万円	第216期	256百万円
※6	租税特別措置法による減価償却額	第215期	36百万円	第216期	26百万円
※7	原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。				

③【株主資本等変動計算書】

第215期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	124,075	613,599
会計方針の変更による累積的影響額									△2,482	△2,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	121,593	611,117
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					751				△751	
固定資産圧縮積立金の取崩										
海外投資等損失準備金の積立						356			△356	
海外投資等損失準備金の取崩						△439			439	
別途積立金の積立								40,000	△40,000	
剰余金の配当									△24,757	△24,757
当期純利益									103,863	103,863
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却									△40,057	△40,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	750	△83	-	40,000	△1,619	39,048
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,643	753,865	25,101	△5,686	19,414	773,280
会計方針の変更による累積的影響額		△2,482				△2,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,643	751,383	25,101	△5,686	19,414	770,797
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
海外投資等損失準備金の積立						-
海外投資等損失準備金の取崩						-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		△24,757				△24,757
当期純利益		103,863				103,863
自己株式の取得	△40,132	△40,132				△40,132
自己株式の処分	3	4				4
自己株式の消却	40,057					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,664	△7,473	1,190	1,190
当期変動額合計	△71	38,977	8,664	△7,473	1,190	40,167
当期末残高	△3,715	790,360	33,765	△13,159	20,605	810,965

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					17				△17	
固定資産圧縮積立金の取崩					△56				56	
海外投資等損失準備金の積立						134			△134	
海外投資等損失準備金の取崩						△894			894	
別途積立金の積立										
剰余金の配当									△24,151	△24,151
当期純利益									93,566	93,566
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却									△33,207	△33,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	△38	△760	-	-	37,004	36,206
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,568	12,369	141,000	339,000	156,978	686,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,715	790,360	33,765	△13,159	20,605	810,965
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,715	790,360	33,765	△13,159	20,605	810,965
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
海外投資等損失準備金の積立						-
海外投資等損失準備金の取崩						-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		△24,151				△24,151
当期純利益		93,566				93,566
自己株式の取得	△33,939	△33,939				△33,939
自己株式の処分	5	4				4
自己株式の消却	33,207					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,828	1,403	△6,424	△6,424
当期変動額合計	△726	35,479	△7,828	1,403	△6,424	29,055
当期末残高	△4,441	825,839	25,936	△11,756	14,180	840,020

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
…移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
…時価法
- 3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法
…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生翌期に一括費用計上している。
 - (3) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。
 - (4) 保安対策引当金
ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を個別に計上している。
 - (5) 器具保証引当金
販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。
 - (6) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担の見積額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…原料購入代金
- ② ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…社債、借入金
- ③ ヘッジ手段…外貨借入
ヘッジ対象…在外子会社の持分
- ④ ヘッジ手段…商品スワップ取引
ヘッジ対象…原料購入代金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前期において、独立掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア」、「流動負債」の「関係会社短期借入金」、「関係会社未払金」及び「関係会社未払費用」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当期より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の貸借対照表において「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた21,643百万円は、「その他無形固定資産」として、「流動負債」の「関係会社短期借入金」に表示していた87,966百万円、「関係会社未払金」に表示していた21,864百万円及び「関係会社未払費用」に表示していた24,585百万円は「関係会社短期債務」として組替えている。

なお、この変更はガス事業会計規則第2条（様式第1）によっている。

(損益計算書関係)

前期において、独立掲記していた「営業外収益」の「専用設備料収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期においては「雑収入」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において「営業外収益」の「専用設備料収入」に表示していた3,487百万円は、「雑収入」として組替えている。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産

(1) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
製造設備	2,237百万円	2,226百万円
供給設備	221,440	221,376
業務設備	1,460	1,643
附帯事業設備	3,657	3,631
計	228,797	228,876

(2) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
製造設備	1,007百万円	1,027百万円
供給設備	16,671	16,846
業務設備	14,869	14,666
附帯事業設備	103	103
計	32,652	32,643

※2 無形固定資産

(1) 工事負担金等に係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
ソフトウェア	44百万円	43百万円

(2) 収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
借地権	204百万円	204百万円

※3 投資その他の資産

当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものは、次のとおりである。

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	541百万円	541百万円
長期貸付金	31	30
関係会社投資(株式)	10,586	9,662
計	11,159	10,234

※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
社債	29,999百万円	27,700百万円
長期借入金	5,222	10,453
その他	42	42
計	35,263	38,195

5 偶発債務

(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。

他の会社の金融機関等からの借入等

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD	43,649百万円	36,947百万円
TOKYO GAS GORGON PTY LTD	18,241	16,390
TGES America Ltd.	—	3,297
TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD	1,930	1,196
㈱扇島パワー	483	363
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD	—	34
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	12,510	11,449
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	278	—
六本木エネルギーサービス㈱	388	313
川崎天然ガス発電㈱	315	236
ICHTHYS LNG PTY LTD	31,521	28,962
Cordova Gas Resources Ltd.	390	111
計	109,710	99,304

(2) 連帯債務

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
会社分割により東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱に承継した社債等	13,800百万円	—百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
第15回無担保普通社債	9,200百万円	—百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息及び雑収入	3,492百万円	2,874百万円
受取賃貸料	2,331	2,326

※2 固定資産売却益

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産売却による土地譲渡 益等	1,947百万円	—

※3 投資有価証券売却益

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券の譲渡益	5,060	—

※4 減損損失

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	—	地点熟事業用資産 144百万円

※5 固定資産圧縮損

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代替資産として取得した土 地等の取得価額から直接減 額した価額	503百万円	—

※6 投資有価証券評価損

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券等の評価損	809百万円	その他有価証券の評価損 2,708百万円

※7 関係会社投資有価証券評価損

第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
—	関係会社株式の評価損 31,263百万円

当期において、当社グループ持分100%のTG Barnet Resources LPが参画する米国テキサス州バーネット堆積盆におけるシェールガス開発事業について、北米ガス価格の低迷・原油価格の下落の影響等を踏まえた減損損失を計上したことに伴い、Tokyo Gas America Ltd. 株式の実質価格が下落したため、評価減29,225百万円を計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当期の貸借対照表計上額は子会社株式253,775百万円、関連会社株式27,822百万円、前期の貸借対照表計上額は子会社株式261,102百万円、関連会社株式29,933百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,888百万円	17,018百万円
その他	28,073	34,956
繰延税金資産小計	45,961	51,974
評価性引当額	△3,845	△13,220
繰延税金資産合計	42,116	38,753
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,862	△9,550
その他	△7,978	△7,733
繰延税金負債合計	△20,841	△17,283
繰延税金資産の純額	21,275	21,470

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担率と
税額控除(生産等設備投資促進税制)	△0.0	の間の差異が法定実効税率の
受取配当金等永久に益金に算入されない	△3.2	100分の5以下であるため注記
項目		を省略している。
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.4	
修正		
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前期の28.9%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.0%に変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は531百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が714百万円増加し、その他有価証券評価差額金は289百万円増加し、繰延ヘッジ損益は106百万円減少している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

1 当社は、平成28年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- (1) 取得する株式の数 100,000千株 (上限; 発行済株式総数に対する割合 4.2%)
- (2) 株式を取得するのと引換えに交付する 現金、41,000百万円 (上限)
金銭等の内容及びその総額
- (3) 株式を取得することができる期間 平成28年5月2日から平成29年3月31日まで

2 当社は、総合エネルギー事業を推進し、ガス料金の低廉化・お客さまサービスの向上、効果的な事業運営を目的に、当社100%出資の子会社の千葉ガス株式会社、筑波学園ガス株式会社を平成28年5月1日付で吸収合併した。

- (1) 合併する子会社の名称 千葉ガス株式会社、筑波学園ガス株式会社
- (2) 合併の方法 当社に吸収合併
- (3) 合併で引継ぐ資産・負債等 千葉ガス株式会社: 資産約15,000百万円、負債約4,000百万円
筑波学園ガス株式会社: 資産約7,000百万円、負債約1,000百万円
合併に際し、抱合せ株式消滅差益が約15,000百万円発生する見込みである
- (4) 主な事業内容、売上高 (平成27年度) 都市ガス事業
千葉ガス株式会社: 約17,000百万円
筑波学園ガス株式会社: 約8,000百万円
- (5) 合併の時期 平成28年5月1日

3 当社は、新たなグループフォーメーション構築のため、平成28年4月1日付で、子会社である株式会社ガスター株式を同社による自己株式取得と合わせ、リンナイ株式会社へ譲渡した。

- (1) 譲渡する相手会社 株式会社ガスター、リンナイ株式会社
- (2) 譲渡時期 平成28年4月1日
- (3) 当該子会社の名称、事業内容 株式会社ガスター (事業内容: 給湯、空調、住設、倉庫事業)
- (4) 譲渡する株式数、譲渡価格、
譲渡損益、譲渡後の持分比率 譲渡する株式数: 749,800株
譲渡価格: 約15,000百万円
譲渡益: 約14,000百万円
譲渡後の持分比率: 10%

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	775,120 (87,033)	81,745 (3,781)	2,359 (37)	854,506 (90,778)	608,328	12,817	246,178
供給設備 (うち土地)	2,688,226 (27,939)	152,848 (195)	8,156 (51)	2,832,918 (28,082)	2,299,685	79,128	533,233
業務設備 (うち土地)	167,475 (15,680)	13,027 (6,267)	16,768 (4,801)	163,733 (17,146)	108,788	6,549	54,945
附帯事業設備 (うち土地)	13,628 (334)	2,872 ()	423 ()	16,076 (334) (*144)	11,136	394	4,940
休止設備 (うち土地)	1,324 (316)	()	400 ()	923 (316)	607	8	316
建設仮勘定 (うち土地)	147,349 (3,750)	163,838 (3,495)	251,897 (436)	59,290 (6,809)	—	—	59,290
有形固定資産計 (うち土地)	3,793,124 (135,055)	414,332 (13,740)	280,006 (5,326)	3,927,450 (143,468)	3,028,546	98,898	898,904

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、667百万円（供給設備312百万円、業務設備354百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、228,876百万円（製造設備2,226百万円、供給設備221,376百万円、業務設備1,643百万円、附帯事業設備3,631百万円）である。

2 取用及び買換えによる圧縮額は、199百万円（製造設備19百万円、供給設備180百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、32,643百万円（製造設備1,027百万円、供給設備16,846百万円、業務設備14,666百万円、附帯事業設備103百万円）である。

3 附帯事業設備期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価144百万円であり、当期減損額144百万円は当期減少額に含まれている。

4 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
製造設備	日立LNG基地 (I期)	3月	62,468			
供給設備	導管	4～3月	137,339			
建設仮勘定	導管	4～3月	103,243	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に取得精算したためである。		

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
無形固定資産							
特許権	12	4	1	15	3	1	12
借地権	1,662	29	—	1,692	—	—	1,692
その他無形固定資産	56,999	28,593	16,613	68,979	28,913	8,339	40,065
無形固定資産計	58,675	28,627	16,615	70,687	28,916	8,340	41,770
長期前払費用	73,091	9,480	1,730	80,841	62,898	2,624	17,943
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 工事負担金等による圧縮累計額は、43百万円（その他無形固定資産43百万円）である。

2 収用及び買換えによる圧縮累計額は、204百万円（借地権204百万円）である。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	16,388,500	8,546
リンナイ(株)株式	784,049	7,793
東日本旅客鉄道(株)株式	618,700	6,009
第一生命保険(株)株式	3,590,000	4,891
三菱商事(株)株式	2,511,442	4,786
ジェイエフイーホールディングス(株)株式	2,254,724	3,418
静岡ガス(株)株式	4,000,000	3,020
住友不動産(株)株式	803,000	2,645
キッコーマン(株)株式	660,000	2,442
(株)みずほフィナンシャルグループ株式	14,139,280	2,376
日本空港ビルデング(株)株式	580,800	2,323
アサヒグループホールディングス(株)株式	588,800	2,064
三菱地所(株)株式	681,000	1,423
三浦工業(株)株式ほか152銘柄	28,776,627	20,848
計	76,376,922	72,589

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資証券ほか3銘柄	503	11
計	503	11

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	会計方針 の変更による影響額 (百万円)	会計方針 の変更を反映した 当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金							
投資その他の資産(注1)	768	—	768	—	—	527	240
流動資産	637	—	637	214	368	—	483
貸倒引当金計	1,405	—	1,405	214	368	527	723
ガスホルダー修繕引当金 (注2)	2,997	—	2,997	375	351	54	2,966
退職給付引当金	62,006	—	62,006	5,194	6,626		60,574
保安対策引当金 (注3)	4,681	—	4,681	—	3,892	322	466
器具保証引当金	3,675	—	3,675	6,637	773	—	9,538
債務保証損失引当金	1,562	—	1,562	115	—	—	1,678

(注) 1 その他による減少は、引当対象の債権を回収したこと等により取り崩したものである。

(注) 2 その他による減少は、鶴田ホルダー（宇都宮）の廃止等により取り崩したものである。

(注) 3 その他による減少は「ガスコンロ下部の収納庫内におけるガスフレキ管とガス栓等の不適切な接続工事に伴う点検作業」対策の終了に伴い取り崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当)及び9月30日(中間配当)
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tokyo-gas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第215期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第216期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第216期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月16日
関東財務局長に提出 |
| | 第216期
第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成28年1月29日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成28年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成27年6月26日
平成27年6月29日
平成27年8月14日
平成27年11月16日
平成28年1月29日
平成28年2月15日
平成28年4月1日
関東財務局長に提出 |

(6) 自己株券買付状況
報告書

平成27年7月9日
平成27年8月7日
平成27年9月9日
平成27年10月9日
平成27年11月9日
平成27年12月8日
平成28年1月8日
平成28年2月8日
平成28年3月8日
平成28年4月8日
平成28年5月10日
平成28年6月9日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第216期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 CFO 中島 功
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長広瀬道明、常務執行役員CFO中島功は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社を合わせて21社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の連結子会社47社及び持分法適用関連会社7社については、金額的及び質的影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、当連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

